

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(第 26 条)により義務付けられている、教育に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を実施するもの。

点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たす。

(2) 点検・評価方法

名古屋市教育振興基本計画(計画期間:平成 27 年度～平成 30 年度)及び第 2 期名古屋市スポーツ推進計画(計画期間:平成 30 年度～令和 4 年度)の進行管理を事務の点検・評価の手法とする。

名古屋市教育振興基本計画においては、施策ごとに評定を付し、計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性について評価を行い、第 2 期名古屋市スポーツ推進計画においては、計画全体に対して評定を付し、計画への貢献度及び今後の方向性について評価を行う。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者 4 名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

<学識経験者名簿> (五十音順・敬称略)

伊藤 康児 名城大学大学院教授

白上 昌子 NPO 法人アスクネットアドバイザー

丹藤 博文 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事・臨床心理士

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書（案）
（平成 30 年度版）

令和元年 9 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「名古屋市教育振興基本計画」及び「第 2 期名古屋市スポーツ推進計画」の進行管理を通じて、平成 30 年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 評価の説明	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 施策体系図	・ ・ ・ ・ ・ 4
4 点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・ 6

第 2 章 学識経験者による意見	・ ・ ・ ・ ・ 104
------------------	---------------

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たします。

(2) 点検・評価方法

名古屋市教育振興基本計画（計画期間：平成 27 年度～平成 30 年度）及び第 2 期名古屋市スポーツ推進計画（計画期間：平成 30 年度～令和 4 年度）の進行管理を事務の点検・評価の手法とする。

名古屋市教育振興基本計画においては、施策ごとに評定を付し、計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性について評価を行い、第 2 期名古屋市スポーツ推進計画においては、計画全体に対して評定を付し、計画への貢献度及び今後の方向性について評価を行う。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者 4 名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

<学識経験者名簿>（五十音順・敬称略）

伊藤 康児 名城大学大学院教授

白上 昌子 NPO 法人アスクネットアドバイザー

丹藤 博文 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事・臨床心理士

2 評価の説明

施策 1

個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

めざす姿	子どもたちが基礎基本を着実に身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしていく
計画期間内に設定する目標	全体的な学力水準を改善傾向に転換させる

◆事業の実施状況（30 年度）

<重点的取組 1 学力向上の集中的・総合的な推進>

事業名【所管】	ことばの力育成事業【指導室・図書館・教職員課】					
30年度決算額	〇〇千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「ことばの力育成」に係 る項目に肯定的に答え た学校の割合（全国学力・ 学習状況調査より）	小学 85.5%	原則、平成 30 年度実数値 を記載しています。事情 により平成 30 年度以外の 値を使用する場合は年度 を併記してあります。			小学校 90.5%	小学校 88%
	中学 81.5%				中学校 88.4%	中学校 88.4% (29年度)
事業の実施状況						
○ ××を図るために△△を作成し、対象者に配布しました。 ○ △△を開催し、〇〇の来場者がありました。				平成 30 年度に行った主な取組 について記載しています。		

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	指導者用デジタル教科書の導入【指導室】	
関連する計画掲載事業	○	
29年度決算額	〇千円	
事業の実施状況	○ △△学校に指導者用デジタル教科書を導入し、	

教育振興基本計画に不掲載で、平成 28 年度より開始した主な取組を記載しています。

平成 29 年度より開始した取組

新たな事業	学校司書の配置【指導室】	
関連する計画掲載事業	〇〇	
29年度決算額	〇千円	
事業の実施状況	○ △△学校に学校司書を配置し、	

教育振興基本計画に不掲載で、平成 29 年度より開始した主な取組を記載しています。

平成 30 年度より開始した取組

新たな事業	ランス市への市立高校生派遣【指導室】 ※施策 5 に掲載
関連する計画掲載事業	
29年度決算額	
事業の実施状況	○ △△へ市立高校生〇名を派遣

教育振興基本計画に不掲載で、平成 30 年度より開始した主な取組を記載しています。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に応えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	原則、平成 30 年度実数値を記載しています。事情により平成 30 年度以外の値を使用する場合は年度を併記してあります。				小学校 80.0% 中学校 71.6%	小学校 81% 中学校 73%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組 1 について> ○ ××については、○○などに取り組んだ結果、△△となり、30年度の目標達成に向けて順調に取り組むことができました。 ○ △△の分野では、**などを実施し、めざす姿の実現に貢献することができました。引き続き○○に取り組んでいく予定です。 <施策 1 を構成する他の<重点的取組 2 について> ○ **については、××課題が残る結果とな						
				成果指標の目標への到達状況を踏まえつつ、各事業を実施することでどのように施策やめざす姿に貢献することができたかについて、計画期間を通じた総括及び今後の取組方針を記載しています。		
					評価	
各事業の実施状況の「事業の指標内容」を踏まえて、以下の 3 種類により評価を付しました。 ☆☆☆(順調) …施策がめざす姿は、順調に達成されている。 ☆☆(やや遅れ)…施策がめざす姿の達成に向けて、一部に課題が見受けられ、やや遅れている。 ☆(遅れ) …施策がめざす姿の達成に課題があり、遅れている。 ※評価の付し方：まず事業ごとに、平成 30 年度目標を達成していれば 3 点、達成していないが策定時より向上していれば 2 点、策定時以下の場合は、目標の 9 割以上なら 2 点、9 割未満なら 1 点とする。次に施策ごとに、各事業の点数を合計したうえで、平均値を出し、四捨五入して 3 点なら☆☆☆、2 点なら☆☆、1 点なら☆とする。						

3 施策体系図

この計画では、5つの「基本的方向」と、その実現を図る19の「施策」により、具体的かつ体系的な方策を定めて取り組むこととします。

基本的方向Ⅰ 「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

施策 1	個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
施策 2	人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
施策 3	望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
施策 4	特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
施策 5	郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

基本的方向Ⅱ 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します
施策 7	教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります
施策 8	安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

基本的方向Ⅲ 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策 9	いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組みます
施策 10	多文化共生への教育を推進します
施策 11	学校規模の適正化を計画的に進めます
施策 12	放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します
施策 13	保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

基本的方向Ⅳ 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策 14	親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します
施策 15	地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます
施策 16	地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

基本的方向Ⅴ 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

施策 17	生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます
施策 18	学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します
施策 19	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

(1) 「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

- 施策 1 個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
- 施策 2 人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
- 施策 3 望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策 4 特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
- 施策 5 郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

施策 1

個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

めざす姿	子どもたちが基礎基本を着実に身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしていく
計画期間内に設定する目標	全体的な学力水準を改善傾向に転換させる

◆事業の実施状況（30年度）

＜重点的取組1 学力向上の集中的・総合的な推進＞

事業名【所管】	ことばの力育成事業【指導室・図書館・教職員課】					
30年度決算額	54,573千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「ことばの力育成」に関係する項目に肯定的に答えた学校の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 85.1% 中学校 81.5%	小学校 85.8% 中学校 83.6%	小学校 89.2% 中学校 88.0%	小学校 90.5% 中学校 88.4%	小学校 90.5% 中学校 88.4% (29年度)	小学校 88% 中学校 84%
事業の実施状況						
○ことばの力を育成するために、国語科補助教材の活用促進、なごやっ子漢字検定プリントの配信、国語科標準学力調査の実施、プレゼンテーション能力の育成事業、学校司書配置、市立図書館司書による読書活動の支援、なごやっ子読書ノート・カードの配布、本の帯コンクールを実施しました。 ○市立小学生全員に小学生版「なごやっ子読書ノート」を作成及び配布しました。 市立中学1・2年生全員に中学生版「なごやっ子読書カード」を作成及び配布しました。						

事業名【所管】	教科担任制の導入【教職員課・指導室】					
30年度決算額	516,637千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.5	4.4	4.5	4.7	4.7	4.5以上
事業の実施状況						
○平成30年度も、小学校全校の5、6年生において、一部の教科を専任の教員が担当する教科担任制を実施しています。教科担任制の推進のために、専科指導非常勤講師を小学校全校（261校）に1名配置しています。 ○高学年の全学級において、年間を通じて一部の教科を専任の教員が担当する教科担任制を実施しました。						

事業名【所管】	少人数教育【教職員課・指導室】					
30年度決算額	788,559千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.5	4.5	4.5	4.4	4.4	4.5以上
事業の実施状況						
○平成29年度から、本務教員配置による小学校1、2年生の30人学級編制、中学校1年生の35人学級編制を実施しています。また、引き続き、一つの学級を少人数の学習集団に分けて行う指導や、複数の教員で指導するチームティーチングを進めています。						

事業名【所管】	学習指導支援講師の配置【指導室】					
30年度決算額	152,403千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校
	78.9%	79.6%	78.6%	79.2%	80.0%	81%
	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校
	71.6%	72.1%	72.3%	72.7%	71.6%	73%
事業の実施状況						
○児童生徒一人ひとりの興味・関心や習熟度などの、個に応じた発展的・補足的な指導を充実させるため、小学校65校、中学校11校、特別支援学校4校の計80校へ配置しました。						

事業名【所管】	ICT教育の充実【教育センター】					
30年度決算額	629,164千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習用タブレット型PCの整備率	—	1.9%	2.6%	2.8%	3.4%	75%
ICT機器を活用した授業づくりに関する研修を受講したことがある教員の割合	—	19.5%	16.4%	29.1%	32.9%	80%
事業の実施状況						
○タブレット型PCの操作方法を含む、コンピュータ研修での学習利用について学ぶ研修を3,705人が受講しました。						

<重点的取組2 世界に通用する人材を育てる市立高等学校づくり>

事業名【所管】	理数教育の充実【指導室】					
30年度決算額	31,422千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
向陽高校の生徒の理数科目への興味・関心の高まり	75.6%	77.0%	76.2%	77.9%	79.6%	80%
全日制普通科における科学の甲子園参加校数	3校	4校	4校	4校	5校	6校
事業の実施状況						
○向陽高校の県内初の理数系の専門学科である「国際科学科」が4年目を迎え、科学分野での活躍やグローバルな視野の育成をめざすため、英語による理数授業やグループ学習による課題研究を実施しました。 ○「大学まるごと研究室体験～市立大学・市立高校 高大連携講座～」を開催し、35講座に190名の市立高校生が参加し、最先端の研究を体験しました。 ○「あいち科学の甲子園」や「高校生による科学の祭典」へ参加し、自然科学系部活動に所属する生徒たちの意識向上につなげました。						

事業名【所管】	外国語教育の充実【指導室】					
30年度決算額	13,778千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「授業や学校生活を通じて英語の力がついてきた」と答えた市立高校生の割合	—	58.9%	64.7%	72.0%	80.0%	80%
「授業や学校生活を通じて外国語や異文化への関心が高まった」と答えた市立高校生の割合	—	61.2%	65.8%	68.4%	82.3%	80%
事業の実施状況						
○北高校国際理解コースにおいて、外部専門講師を招いての講演・研修やイングリッシュキャンプの実施、オンライン英会話の導入などにより、国内外の文化理解の深化と実践的なコミュニケーション能力の育成に取り組みました。 ○市立高校生の海外派遣では、シドニーへ12名、マレーシアへ4名、ロサンゼルスへ4名派遣しました。 ○市立高校生1名に対して、海外留学及び語学研修の支援を行いました。						

事業名【所管】	専門学科高校の充実【指導室】					
30年度決算額	9,740千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
特色ある職業系 学科・コースの 開設	—	調査	・2校準備 (名古屋 商業・若宮 商業)	1校開設 (若宮商業) 1校準備 (名古屋商 業)	・2校開設 (名古屋 商業・若宮 商業) ・1校開設 (工業)	・2校開設 (名古屋商 業・若宮商 業) ・1校準備 (工芸)
工業高校デュアルシステム参加 人数	—	—	9人	13人	11人	12人
事業の実施状況						
○名古屋商業高校では、文部科学省指定の「スーパープロフェッショナルハイスクール」が最終年度を迎え、商業に関する専門教科・科目にアクティブラーニングを取り入れた授業の実践や海外の学校等と連携したコミュニケーション能力の育成に取り組みました。若宮商業高校については、観光選択コースを開設しました。 ○工業高校については、航空宇宙科目を開設しました。 ○デュアルシステムについては、工業高校に加え工芸高校においても実施し、次年度以降の継続的な実施に向け、協力企業への依頼を行いました。						

＜施策1を構成する他の事業＞

事業名【所管】	学力向上サポート事業【指導室】					
30年度決算額	26,323千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目 に肯定的に答えた児童生 徒の割合（全国学力・学習 状況調査より）	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校
	78.9%	79.6%	78.6%	79.2%	80.0%	81%
	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校
	71.6%	72.1%	72.3%	72.7%	71.6%	73%
「入学したときと比べて 好きな科目が増えた」と答 えた市立高校生の割合	45.1%	55.2%	55.6%	57.2%	63.5%	60%
事業の実施状況						
○小・中・特別支援学校では、本事業が重点とする事柄を「ことばの力の育成」とし、それに基づいた各学校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援						

するとともに、その成果の各学校への普及を図りました。

○「言語活動の充実」を図るため、スピーチ力やプレゼンテーション力の向上及びアクティブ・ラーニングの視点からの魅力ある授業づくりや授業改善を図りました。

事業名【所管】	幼児教育のあり方の研究【指導室・教育環境計画室】					
30年度決算額	9,652千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
小学校以降の学びとの連続性の観点から、教育内容の充実が図られた園の割合	—	30%	65%	67%	70%	80%
幼児教育センター	検討	検討	検討	検討	開設準備	整備
事業の実施状況						
○平成28年度に策定した「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」に基づいた取組を着実に推進するために「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」を策定し、計画に基づいて取り組みました。 ○全ての市立幼稚園において、近隣の小学校と行事、授業などでの交流を実施しました。 ○小学校と近隣の公立・私立幼稚園、保育所、認定こども園の教職員が年2回程、情報交換を実施しました。						

事業名【所管】	市立高等学校の今後のあり方の研究【指導室・教育環境計画室】					
30年度決算額	282 千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	アンケート実施	検討	検討	実施計画の策定	実施計画の策定
事業の実施状況						
○「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第2次）」を策定し、これに基づく取組に着手しました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	指導者用デジタル教科書の導入【指導室】
関連する計画掲載事業	中学校への外国人英語指導助手の派遣 グローバル人材育成教育の推進
30 年度決算額	一千円

事業の実施状況	○全ての中学校に指導者用デジタル教科書を配布することにより、ICT 機器を活用した効果的な授業づくりを進めることができました。
---------	---

平成 29 年度より開始した取組

新たな事業	学校司書の配置【指導室】
関連する計画掲載事業	ことばの力育成事業
30 年度決算額	26,359 千円
事業の実施状況	○市内小・中学校 32 校に学校司書を配置しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校
	78.9%	79.6%	78.6%	79.2%	80.0%	81%
	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校
	71.6%	72.1%	72.3%	72.7%	71.6%	73%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組 1 について＞ ○ことばの力育成事業については、「ことばの力育成」に関係する項目に肯定的に答えた学校の割合が、策定時より増加しました。今後も小学校及び中学校において授業改善につながる具体的な提案を行っていきます。 ○教科担任制については、専科指導非常勤講師を全小学校に配置し、学習指導の充実を図りました。今後も引き続き、教科担任制を推進していきます。 ○少人数教育については、小学校及び中学校において少人数学級編制と少人数指導により、一人ひとりを大切にしたいきめ細かな指導を実施しました。今後も引き続き、少人数教育を実施していきます。 ○小学校及び中学校に学習指導支援講師を配置して、個に応じた発展的・補足的な指導を充実させることで、「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合が小学校は80.0%に増加しましたが、中学校は71.6%に減少しました。引き続き、さらなる基礎基本の定着に向け、夏季休業中の特設講座を実施していきます。 ＜重点的取組 2 について＞ ○理数教育の充実については、向陽高校国際科学科において、英語による理数授業や課						

題研究を実施し、引き続き市立大学との連携授業である「大学丸まるごと研究室体験」に取り組むことができました。

○北高校国際理解コースでは、イングリッシュキャンプの実施やオンライン英会話の導入など通じて、実践的なコミュニケーション能力の育成を図りました。グローバルな視野と外国語による実践的な能力を身につけ、世界に通用するグローバル人材の育成を図りながら、平成30年度の成果目標を達成しました。

○工業高校については航空宇宙科目を開設しました。

○工業高校デュアルシステムについては、高度な技術を習得させ即戦力となる人材育成をめざし、各学科から11名の生徒が取り組みました。今後の取組内容の充実や拡大を図るため、協力企業への依頼・調整を行いました。

○引き続き、高校教育の推進及びグローバル人材の育成に取り組んでいきます。

＜施策1を構成する他の事業について＞

○小・中・特別支援学校における学力向上サポート事業については、子ども主体の学び合いの授業を工夫することで、仲間と一緒に楽しく学びながら疑問を解決したり、自分の考えをもって話し合ったりするなど、自分や仲間とともに考える姿がみられるようになりました。今後も引き続き、授業改善を推進し、子ども主体の学び合いに取り組んでいきます。

○高等学校における学力向上サポート事業については、アクティブ・ラーニングの視点からの魅力ある授業づくりや授業改善などに取り組んだ結果、「入学したときと比べて好きな科目が増えた」と答えた市立高校生の割合が63.5%になり、生徒の学習への興味関心が向上しました。今後も、「学びのあり方」改革の研究を進め、生徒の学力向上に取り組んでいきます。

○幼児教育のあり方の研究については、幼小の円滑な接続に向け、幼児と児童の交流活動や教職員同士の情報交換の機会を設けることで、発達や教育内容、指導方法などについて相互の理解が進みました。今後も引き続き、小学校就学までに育てるべき資質・能力を明らかにし、円滑な接続を図っていきます。

○「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第2次）」を策定し、これに基づいた「学びのあり方」の改革や、これからの商業教育、インクルーシブ教育等を推進するため、研究を進めました。今後とも、計画に基づき、魅力ある市立高等学校づくりに取り組んでいきます。

評定

☆☆

施策2

人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな想像力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます

めざす姿	子どもたちが一人ひとり異なる個性を認め合い、ともに関わり合いながら社会を担っていくことを自覚している
計画期間内に設定する目標	子どもたちの社会的自立に向けた能力を伸ばす教育を進展させるためのロードマップを描く

◆事業の実施状況（30年度）

＜重点的取組 一人ひとりの生き方を応援するキャリア教育の推進＞

事業名【所管】	小・中学校及び特別支援学校9年間を通したカリキュラムの策定・実践【指導室】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「将来の夢や目標に向かって努力している」と答えた児童生徒の割合	児童 76% 生徒 57%	児童 78% 生徒 61%	児童 78% 生徒 59%	児童 78% 生徒 64%	児童 79% 生徒 62%	児童 80% 生徒 60%
事業の実施状況						
○名古屋市小中学校教育課程に準拠した、各教科等におけるカリキュラムの素案を検討しました。						

事業名【所管】	高校と産業界・大学・地域との連携【指導室】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
大学との交流による学習の充実度	—	96.2%	95.4%	91.0%	94.0%	70%
事業の実施状況						
○名古屋市立大学をはじめとする各大学や産業界から外部講師を招くなど、専門性の高い知識・技能の習得に取り組みました。 ○工業高校生が作成した有人動力飛行機を、あいち航空ミュージアムに展示し、学習成果の外部発信に努めました。						

事業名【所管】	高校就業体験学習の充実【指導室】					
30年度決算額	745千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
就業体験学習の充実度	72.7%	74.0%	75.5%	81.9%	81.6%	75%

事業の実施状況						
○専門学科高等学校の生徒全員と、普通科・定時制の希望生徒が就業体験学習に参加し、専門的な知識・技能を深めたり、自らの進路に対する興味・関心や適性を確認したりしました。						

＜施策2を構成する他の事業＞

事業名【所管】	人権教育【人権教育室・指導室・生涯学習課・教育センター】					
30年度決算額	10,374千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校教育での実施	全校で 実施	全校で 実施	全校で 実施	全校で 実施	全校で 実施	全校で 実施
社会教育施設での実施	各施設で 実施	各施設で 実施	各施設で 実施	各施設で 実施	各施設で 実施	各施設で 実施
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7	3.7	3.8	3.7	3.7	3.7以上
事業の実施状況						
○学校教育・社会教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。						
○学校教育においては、あらゆる差別や偏見をなくし、互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成する人権教育を実施しました。						
○社会教育においては、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るため、社会教育施設等において、57の講座や5回の講演会を実施しました。						
○初任者から校（園）長まで、経験年数や職務に応じて、2,207人を対象に人権教育の研修会を実施しました。						

事業名【所管】	(夢・チャレンジ支援事業)【指導室】 (→学校における絆づくり推進事業) →夢と命の絆づくり推進事業(施策9)					
30年度決算額	千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
実施校において事業に満足した生徒の割合	85%	94.7%	92.3%	—	—	90%
事業の実施状況						
○						

事業名【所管】	中学生による陸前高田市との交流【総務課】					
30年度決算額	4,000千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施 新たな交流のあり方 について検討	実施 新たな交流のあり 方について検討
事業の実施状況						
○8月に本市の中学生が陸前高田市を訪問し、1月に陸前高田市の中学生による本市への訪問を受け入れ、交流を深めました。 ○新たな交流のあり方については、陸前高田市教育委員会と協議し、防災学習の充実を図りつつ、引き続き両市の中学生による訪問交流を実施することとしました。						

事業名【所管】	海外演奏家等による音楽鑑賞【指導室】					
30年度決算額	2,727千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
演奏会後に音楽に対する興味・関心が高まったと回答した児童生徒の割合	97%	96.7%	96.1%	98.2%	96.7%	97% 以上
事業の実施状況						
○豊かな感性を育むため、世界で活躍するトップクラスの楽団などが学校を訪れ、演奏会を開催し、児童生徒に生の演奏に触れる機会を小学校4校、中学校2校、高等学校2校で提供しました。						

事業名【所管】	幼稚園心の教育推進プラン【指導室】					
30年度決算額	2,151千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子どもの豊かな感性の育成に役立っていると考え る保護者の割合	83%	84%	83%	89.4%	87.1%	85%
事業の実施状況						
○全ての市立幼稚園において、文化的体験（芸術鑑賞）、自然体験、社会体験を実施しました。 ○未就園児への園舎・園庭開放や遊びの会などの事業を、全ての市立幼稚園において実施しました。						

事業名【所管】	情報モラル教育【教育センター】					
30年度決算額	433千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
情報モラルコンテンツ提供数	17種類	18種類	19種類	20種類	20種類	20種類 以上
事業の実施状況						
○児童生徒・保護者・教員を対象とした情報モラルコンテンツを20種類提供しました。						

事業名【所管】	防災教育の推進【指導室】					
30年度決算額	2,099千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○東日本大震災の教訓を踏まえて作成した「なごやっ子防災ノート」を活用し、児童生徒の防災に対する意識を高め、家庭とも連携した防災教育を実施しました。加えて、教員を対象とした研修・講習会を開催したり、緊急地震速報を聞いて避難したりするなど、より実践的な防災訓練を実施しました。						

事業名【所管】	児童生徒への交通安全教育【指導室】					
30年度決算額	16,728千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○交通事故防止に役立つ行動の仕方を身に付けるとともに、交通道德を守る態度を養うため、参加・体験型の指導の充実、小学校1年生への黄色い帽子の配布、小学校1年生、中学校1年生における交通安全資料の配布を行いました。						

事業名【所管】	子どもたちの安全を確保するための指導【学校保健課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業の実施状況
○警察官やスクールガードリーダーを招いて防犯教室を実施しました。 ○通学路や帰宅後の生活圏などで危険な場所や子ども110番の家などを子ども自身が確認しながら安全マップを作成しました。

事業名【所管】	野外教育の推進【指導室】					
30年度決算額	324,144千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
利用者満足度調査で「満足」と回答した割合	86%	85%	84%	87%	87%	90%
事業の実施状況						
○岐阜県中津川市と愛知県豊田市稲武町の野外教育センターにおいて、学校での事前学習を活かしながら、児童生徒が集団生活の中でハイキングやキャンプファイヤー、飯ごう炊さんなどの野外活動プログラムを実施しました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	杉原千畝顕彰事業【指導室】
関連する計画掲載事業	人権教育 郷土学習
28 年度決算額	293 千円
事業の実施状況	○平和小 3・6 年生が八百津町を訪問し、八百津小学校児童による劇を見たり、学校紹介をしたりするなど、交流活動を行いました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	83.8%	84.0%	83.3%	83.3%	84.0%	90%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組について> ○高校と産業界・大学・地域との連携については、大学・企業との連携で専門的な知見を有する講師による講座の開催などに取り組んだ結果、大学との交流による学習の充						

実度が94.0%と非常に高まり、平成30年度の目標を大きく上回ることができました。引き続き、産業界・大学・地域との連携に取り組んでいきます。

○高校就業体験学習の充実については、全ての市立高等学校において体験学習を実施した結果、就業体験学習の充実度が81.6%となり、平成30年度の目標を大きく上回りました。引き続き、就業体験の学習の充実に取り組んでいきます。

＜施策2を構成する他の事業について＞

○学校での人権教育の実施によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができました。今後も引き続き取り組んでいきます。

○社会教育施設等において、講座、講演会、資料の配架を実施し、市民の人権意識の普及啓発を図りました。今後も、差別意識の解消と人権意識の高揚をめざして、一層の努力をしていきます。

○初任者から校（園）長まで、経験年数や職務に応じて、人権教育に関する17研修を実施し、教員の人権に対する意識を高めることができました。今後も引き続き取り組んでいきます。

○幼稚園心の教育推進プランの取組によって、幼児の豊かな感性の育成に貢献することができました。今後も幼児の豊かな感性の育成につながる直接的な体験活動の内容の充実を図ります。

○交通安全教育においては、30年度の目標達成に向けて順調に取り組むことができました。今後も全校で、交通事故防止に役立つ行動の仕方を身に付けるとともに、交通道德を守る態度を養うため、指導の充実を図ります。

○子どもたちの安全を確保するための指導については、小・中学校で防犯教室を実施した結果、学校への不審者侵入時における避難の仕方、学校外での不審者や痴漢遭遇時の対応の仕方などを学ぶことができました。また、小学校において安全マップを作成した結果、より多くの地域の方々と顔見知りになるとともに、子ども自らが危険を予測し、回避する能力を身に付けることができました。今後も引き続き、様々な場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自ら危険を回避する能力を高めたりしていきます。

評価

☆☆☆

施策3

望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

めざす姿	子どもたちが健やかな心身を育み、健康でいきいきとした人生を送ろうとする態度に満ちている
計画期間内に設定する目標	より多くの子どもたちに運動習慣を身に付けさせ、全体的な運動能力水準の向上を図る

◆事業の実施状況（30年度）

事業名【所管】	元気いっぱいなごやっ子の育成事業【学校保健課】					
30年度決算額	1,879千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査より）	15.3%	15.0%	13.4%	13.7%	14.2%	12%
事業の実施状況						
○「体力アップ推進校」や「体力アップ一校一運動実践校」へ実践研究を委嘱したほか、専任講師の指導のもと「スクールダンササイズ」講習会を実施することで、体力の向上や運動習慣の形成に努めました。 ○「元気いっぱいなごやっ子通信」等を配布し、児童生徒の望ましい生活習慣の形成に努めました。 ○体力の向上や運動習慣形成、生活習慣形成のための事業に対し、取組内容の検討や振り返りを行う「子どもの体力向上支援委員会」を開催しました。						

事業名【所管】	精神科学校医の配置【学校保健課】					
30年度決算額	3,324千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	配置	配置	配置	配置	配置	配置
事業の実施状況						
○年間76回の相談業務を実施しました。						

事業名【所管】	部活動の振興【スポーツ振興課・生涯学習課】					
30年度決算額	177,578千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
中学生の部活動参加率	77.1%	77.8%	77.2%	77.2%	76.4%	80%
事業の実施状況						
○学校部活動の振興を図るため、専門的技術指導のできる部活動外部指導者や単独指導のできる部活動顧問を派遣したほか、小学校部活動に替わる新たな仕組みの検討や、トップアスリートなどによる教室等を行うスポーツ体験事業などを実施しました。						

事業名【所管】	安全指導体制の充実【スポーツ振興課・学校保健課】					
30年度決算額	408千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○児童生徒及び指導者にとって、より安全で充実した活動となるよう、平成30年6月に「名古屋市立学校部活動活動日・活動時間の基準」を設定し、各学校及び保護者へ周知しました。また、部活動の安全指導のポイントや頭部外傷など注意すべき傷病等に関する手引等を各学校に配布し周知を図りました。 ○柔道安全対策として外部指導者の派遣、巡回指導、武道講演会を実施しました。また、水泳指導法講習会や体育実技講習会を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査より）	15.3%	15.0%	13.4%	13.7%	14.2%	12%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
○特色ある体力づくりに取り組む学校や一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成してきました。今後も運動好きな子を育てるため、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていきます。 ○子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が適当であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものがありました。今後も相談業務において学校と子ども応援委員会との連携を図っていきます。 ○部活動顧問や外部指導者を活用することにより活動の質を高め、小中学生が参加したくなる部活動となるよう事業を実施しました。引き続き、部活動の振興を図るため、部活動顧問や外部指導者の派遣の増加に努めるとともに、小学校部活動に替わる新たな仕組みの実施に向けて検討を進めます。 ○「名古屋市立学校部活動活動日・活動時間の基準」を設定し各学校や保護者へより安全で充実した部活動についての周知や、柔道部への外部指導者の派遣や巡回指導等により、子どもたちが安心・安全、快適に運動に取り組むことができました。引き続き、部活動活動基準の周知及び安全指導体制の充実を図っていきます。						
						評価
						☆☆☆

施策 4

特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます

めざす姿	障害のある子ども一人ひとりの状況に応じた支援の体制が整い、将来の自立や社会参加のための力を育んでいる
計画期間内に設定する目標	特別支援教育のハード・ソフト両面にわたる環境を大きく充実させる

◆事業の実施状況（30年度）

＜重点的取組 1 特別支援教育に関する施設・設備の充実＞

事業名【所管】	高等特別支援学校の整備【指導室・学校整備課】					
30年度決算額	1,668千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討	検討	検討	所管事務 調査の実施	整備の 推進
事業の実施状況						
○有識者による、特別支援学校における教育の在り方検討会議を開催し、高等特別支援学校の整備について検討しました。						

事業名【所管】	特別支援学校の整備【学校整備課・指導室】					
30年度決算額	22,437千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
南養護学校分校の整備	整備	開校	開校	開校	開校	開校
天白養護学校の整備	—	検討	検討	検討	検討	改築の 実施設計
事業の実施状況						
○特別支援学校全体の必要教室確保のため、天白養護学校の整備の検討を行いました。また、教室不足に対応するため、仮設校舎リースを平成30年度より実施しました。						

事業名【所管】	肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備 【学校整備課・指導室】					
30年度決算額	9,296千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	整備	中学校1 校で整備	中学校1 校で設計	中学校1 校で整備	中学校2 校で設計	整備
事業の実施状況						
○肢体不自由学級設置校の中学校2校にエレベーターの設置を行うための設計をおこな いました。						

＜重点的取組2 発達障害対応施策の推進＞

事業名【所管】	発達障害対応支援講師の配置【指導室】					
30年度決算額	120,077千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
発達障害対応支援講 師・発達障害対応支 援員の充足率	40.4%	46.0%	68.0%	72.2%	72.2%	61%
事業の実施状況						
○65校の小・中学校に発達障害対応支援講師を派遣しました。						

事業名【所管】	発達障害対応支援員の配置【指導室】					
30年度決算額	288,670千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
発達障害対応支援講 師・発達障害対応支 援員の充足率	40.4%	46.0%	68.0%	72.2%	72.2%	61%
事業の実施状況						
○395校（園）の幼稚園、小・中学校に発達障害対応支援員を派遣しました。						

事業名【所管】	通級指導定着支援員の配置【指導室】					
30年度決算額	3,074千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	配置	配置	配置	配置	配置
事業の実施状況						
○小学校1校に、通級指導定着支援員を配置しました。						

事業名【所管】	特別支援教育のための専門家チームの派遣【指導室】					
30年度決算額	7,951千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
希望校（園）に対する派遣率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
事業の実施状況						
○派遣を希望する172校（園）全てに、教育・医療・療育機関の専門家で構成する専門家チームを派遣しました。						

事業名【所管】	発達障害の可能性のある児童生徒への支援【教育センター】					
30年度決算額	23,647千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校における活用度の効果測定値平均（4点満点）	3.8 (25年度)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8以上
事業の実施状況						
○保護者からの申し込みのあった発達障害の可能性のある児童生徒に心理検査を実施し、結果報告書を在籍の学校にも提供しました。						

事業名【所管】	発達障害に関する教員研修の実施【教育センター】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○発達障害の可能性のある児童生徒の特性の理解とつまずきに応じた具体的な支援方法について学ぶための研修を実施しました。						

＜施策4を構成する他の事業＞

事業名【所管】	特別支援学級等の設置・運営【指導室】					
30年度決算額	42,201千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
新設基準に基づいた 学級の設置	100%	100%	100%	100%	100%	100%
事業の実施状況						
○小学校510学級、中学校212学級に設置しました。						

事業名【所管】	特別支援教育の教員研修・教育相談・就学相談【教育センター】					
30年度決算額	204千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者の理解度・満足 度の効果測定値平均（4 点満点）	3.7 (25年度)	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7以上
現職教育・相談等に対 する理解度・満足度の 効果測定値平均（4点満 点）	3.7 (25年度)	3.8	3.7	3.8	3.7	3.7以上
事業の実施状況						
○特別支援教育の専門性を高めるための研修を、内容を充実させて実施しました。 ○教職員の力量向上のための全体研修を行う現職教育、個々の事例について関係職員と 共に考える学校コンサルテーション等の申し込み依頼について、所員を派遣しました。						

事業名【所管】	特別支援学校高等部における就労支援【指導室】					
30年度決算額	13,782千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職 業教育を行うための職業指導講師6人を配置しました。						

事業名【所管】	学校生活介助アシスタントの派遣【指導室】					
30年度決算額	97,516千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○年間を通して、介助・支援が必要な障害のある幼児児童生徒151名に対して、学校生活介助アシスタントを派遣しました。						

事業名【所管】	医療的ケアが必要な児童生徒の支援【指導室・教職員課】					
30年度決算額	34,306千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
看護介助員・栄養教諭または学校栄養職員の配置	配置	配置	配置	配置	配置	配置
医療的ケア連絡協議会の設置・開催	—	開催	開催	開催	開催	開催
事業の実施状況						
○医療的ケアの必要な児童生徒に、看護介助員23人、学校給食栄養士6人を配置しました。						

事業名【所管】	交流及び共同学習の推進【指導室】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○各小・中・特別支援学校において、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ機会をもつことで、理解を深めることができました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身に付けている障害児の割合	58.6%	59.7%	60.3%	61.4%	65.1%	63%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○高等特別支援学校の整備については、有識者による検討会議を開催するなど、整備に向けた検討を進め、若宮商業高等学校との併設という方向性を示すことができたものの、開設目標年度を当初設定した年度より遅らせるなど、課題の残る結果となりました。今後も、併設によるインクルーシブ教育の実現に向け、整備手法等の基本調査を実施するとともに、教育課程や交流の在り方等、整備に向けた具体的な検討を進めていきます。 <重点的取組2について> ○発達障害対応支援員の配置については、幼・小・中学校全校（園）となり、平成30年度の事業目標を大幅に上回る結果となりました。また、派遣を希望するすべての幼・小・中学校に専門家チームの派遣を行うなどに取り組んだ結果、発達障害のある幼児児童生徒が学校（園）生活に適応できるようになり、平成30年度の施策目標達成に向け順調に取り組むことができました。今後も引き続き、障害児支援に関する施策の充実を図っていきます。 <施策4を構成する他の事業について> ○障害種に応じた特別支援学級の配置及び医療的ケアが必要な児童生徒への支援を拡充するなど、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を実施することができ、平成30年度の施策目標の達成に向け順調に取り組むことができました。今後も引き続き、さらなる施策の拡充を図るとともに、特別支援学校における職業教育や就労支援の充実に取り組んでいきます。						
						評価
						☆☆☆

施策5

郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

めざす姿	子どもたちが日本人としてのアイデンティティに誇りを持ち、グローバル化がますます進む国際社会で他者と関わっていく力を育んでいる
計画期間内に設定する目標	グローバル人材を育成する教育を進展させるためのロードマップを描く

◆事業の実施状況（30年度）

＜重点的取組 グローバル人材の育成＞

事業名【所管】	中学校への外国人英語指導助手の派遣【指導室】					
30年度決算額	277,228千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる生徒の割合	47%	48%	46%	48%	52%	60%
外国人英語指導助手が話す英語を聞いて、おおまかな内容を理解することができる生徒の割合	55%	59%	55%	60%	64%	70%
事業の実施状況						
○全ての中学校に外国人英語指導助手（AET）を1学級あたり年間28時間派遣することにより、英語科教員とのチーム・ティーチングを実施しました。						

事業名【所管】	小学校への英語活動・外国語活動アシスタントの派遣【指導室】					
30年度決算額	159,451千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる生徒の割合	54%	59%	56%	60%	64%	60%
外国語活動アシスタントが話す英語を聞いて、おおまかな内容を理解することができる児童の割合	65%	70%	69%	70%	69%	70%
事業の実施状況						
○全ての小学校に外国語活動アシスタントを派遣し、5・6年生を対象に、年間37時間、3・4年生を対象に、年間12時間の外国語活動を担任とのチーム・ティーチングで実施しました。						

事業名【所管】	国の動向を踏まえた英語指導体制の充実【教職員課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
英語免許保有者、英語能力に優れた者の採用数	—	10名採用	24名採用	18名採用	20名採用	年間40人程度採用
事業の実施状況						
○平成30年度は、小学校教員として小学校免許と英語免許を所有する教員を20名採用しました。						

事業名【所管】	グローバル人材育成教育の推進【指導室】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
指導カリキュラム	—	検討	策定	実践	実践	策定・ 実践
グローバルエデュケーションセンター	検討	検討	検討	検討	整備	整備
事業の実施状況						
○グローバル人材育成教育を推進するための、小・中学校9年間を通した系統的・教科横断的な指導カリキュラムを策定しました。また、グローバル人材育成を図るための拠点として新設する、グローバルエデュケーションセンターについては、契約候補事業者を公募・選定するとともに、開設に向けた具体的準備を進めました。						

＜施策5を構成する他の事業＞

事業名【所管】	郷土学習【指導室】					
30年度決算額	2,848千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○小・中学生の郷土についての理解を深め、愛着を育むため、教科等における学習や社会見学などにおいて活用できる資料を学校向けのホームページで提供しました。 ○名古屋の歴史の印象的な出来事を記載した副読本を、社会科等の学習での活用を図るため、中学校1年生を対象に配付しました。						

事業名【所管】	姉妹友好都市児童生徒書画展【指導室】					
30年度決算額	1,544千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
観覧した小・中学生の外国作品に対する関心の割合	47.2%	48.7%	49.5%	57.6%	58.4%	50%
事業の実施状況						
○姉妹友好都市提携行事の一環として、メキシコ・シドニー・トリノ・ランス4都市と児童生徒の作品交換を行い、11月に名古屋市博物館において姉妹友好都市児童生徒書画展を開催しました。						

事業名【所管】	給食で知るなごやの魅力【学校保健課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「みんなで食べる！ なごや産の日」を知っ ている児童の割合	61.8%	66.5%	66.5% (27年度 実施)	67.1%	67.1% (29年度 実施)	80%
事業の実施状況						
○「みんなで食べる！なごや産」の日の献立を17回実施し、姉妹・友好都市にちなんだ献立、子どもの日などの特別献立を実施しました。 ○県内の特産物を取り入れた献立、身近な郷土料理や名古屋めしなどの特徴ある「ふるさと献立」を給食の時間や学級活動の時間に取り上げ、さまざまな食文化を紹介することを通して、郷土についての理解を深めました。						

事業名【所管】	学校における環境教育の推進【指導室】					
30年度決算額	10,808千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「環境ウィーク・トライ& アクション」を実施した学 校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%
教科等の学習の中で環境 に関わる内容に取り組ん だ学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%
事業の実施状況						
○地球環境問題や生活環境問題を考え、地球にやさしい環境づくりの取組を推進するために、全ての小・中・特別支援学校で「環境ウィーク・トライ&アクション」を中心とする環境学習プログラムを作成し、児童生徒が環境学習に主体的に取り組みました。また、ESDフレンドシップ事業において、ユネスコスクールとして承認された学校が先進的な取組を行い、その成果を全ての小・中・高・特別支援学校、幼稚園に還元しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における子ども向け教育普及事業 【博物館・美術館・科学館】					
30年度決算額	4,592千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】子どもを対象とした参加体験事業の参加者数	48,703人 (25年度)	51,087人	52,563人	51,994人	40,083人	50,000人
【博物館】常設展・企画展を見学した小・中・特別支援学校の割合	75.1% (23～25年度平均)	73.1%	76.5%	72.2%	72.0%	78% (27～30年度平均)
【美術館】中学校美術部の鑑賞校数	16校 (23～25年度平均)	25校	15校	17校	49校	20校 (27～30年度平均)
【美術館】子ども向け普及事業参加者数	14,165人 (23～25年度平均)	3,642人	3,623人	2,807人	3,980人	15,000人 (27～30年度平均)
【科学館】ファミリーアワー観覧者数	52,435人 (25年度)	79,762人	83,740人	84,259人	84,483人	75,000人
【科学館】科学館にまた来たいと思う子ども(中学生以下)の割合	94.6% (25年度)	91.9%	93.4%	96.5%	97.3%	95%
事業の実施状況						
【博物館】 ○主に子どもを対象とした「歴史体験セミナー」、「はくぶつかんのなつまつり」、「くらし体験学習室」や特別展で親子イベントのための体験コーナーを会場内に設置するなど、参加体験型事業を実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受入を行いました。 【美術館】 ○中学校美術部の美術館鑑賞の受入を実施しました。 ○「美術をたのしむプログラム」、「子どものためのワークシート」などの子ども向けプログラムを実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受入を実施しました。 【科学館】 ○子どもにも分かりやすい解説で、家族で楽しめるプラネタリウムプログラム「ファミリーアワー」を249回投影しました。 ○参加体験型の多様な展示品を備えるほか、サイエンスショー等を実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受入を実施しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化 【博物館・美術館・科学館】					
30年度決算額	6,972千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】参加校の事業に対する満足度	90% (25年度)	95.9%	97.8%	96.8%	98.9%	95%
【美術館】出前アート体験校数	7校 (25年度)	14校	14校	15校	9校	15校
【美術館】学校団体受け入れ校数	69校 (25年度)	97校	84校	127校	150校	80校
【科学館】参加校数	16校	12校	10校	6校	6校	16校以上
事業の実施状況						
【博物館】 ○常設展において、子どもたちの見学のときに効果的な学習ができるよう、尾張三英傑の家康スタンプシートを改良し、体験を充実しました。また、小学校3年生社会科の学習課程にあわせた「くらし体験学習室」や小中学校へ出向いて行う「出前歴史セミナー」を実施しました。 【美術館】 ○学芸員とボランティアが学校等へ出向いて、美術鑑賞の楽しさを伝える出前アート体験授業を実施しました。また、小中学校を中心として、学校団体を受け入れました。 【科学館】 ○学校との連携事業で学芸員が学校に出向き科学講座を行いました。 ○高校生の研究成果発表のため「高校生による科学の祭典」を開催するなど高校生対象事業を支援しました。						

平成28年度より開始した取組

新たな事業	給食用磁器食器等への更新【学校保健課】
関連する計画掲載事業	給食で知る なごやの魅力
30年度決算額	33,117千円
事業の実施状況	○小学校給食で使用しているアルマイト食器を22校で強化磁器食器等に更新しました。

新たな事業	指導者用デジタル教科書の導入【指導室】[再掲]
関連する計画掲載事業	中学校への外国人英語指導助手の派遣 グローバル人材育成教育の推進
30 年度決算額	一千円
事業の実施状況	○全ての中学校に指導者用デジタル教科書を配布することにより、ICT 機器を活用した効果的な授業づくりを進めることができました。

新たな事業	杉原千畝顕彰事業【指導室】[再掲]
関連する計画掲載事業	人権教育 郷土学習
30 年度決算額	293 千円
事業の実施状況	○平和小 3・6 年生が八百津町を訪問し、八百津小学校児童による劇を見たり、学校紹介をしたりするなど、交流活動を行いました。

平成30年度より開始した取組

新たな事業	ランス市への市立高校生派遣【指導室】
関連する計画掲載事業	グローバル人材育成教育の推進
30 年度決算額	4,130 千円
事業の実施状況	○平成 29 年 10 月に本市と姉妹都市提携を結んだフランスのランス市へ、平成 30 年度は市立高校生 6 名を派遣しました。

新たな事業	小学校給食等におけるなごやめしの提供【学校保健課】
関連する計画掲載事業	給食で知るなごやの魅力
30 年度決算額	102,980 千円
事業の実施状況	○子どもたちへ名古屋独自の食文化の魅力を伝え、名古屋への愛着を深めるため、小学校給食でなごやめしと呼ばれている献立を「だいすき！なごや ♥ めし」の日として提供しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近な ことについて話すことができる児童生徒の割合	児童 54% 生徒 47%	児童 59% 生徒 48%	児童 56% 生徒 46%	児童 60% 生徒 48%	児童 64% 生徒 52%	各60%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組について＞ ○中学校への外国人英語指導助手の派遣事業に取り組みましたが、「学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる生徒の割合」について平成30年度の目標を達成することができませんでした。今後も、生徒のコミュニケーション能力を一層高めるためにも、引き続き外国人英語指導助手の派遣に取り組んでいきます。 ○小学校への外国語活動アシスタントの派遣の成果で、児童の英語でのコミュニケーションに対する態度や能力は高まっています。今後も派遣を継続することで、外国語活動での担任とのチーム・ティーチングを充実させていきます。 ○グローバルエデュケーションセンターについては、開設に向けた準備を進めてきました。今後も、事業の適切かつ効果的な運用に努めます。 ＜施策5を構成する他の事業について＞ ○各学校の実情に応じて、郷土についての理解を深め、愛着を育むため、教科等における学習等を進めています。今後は、児童生徒の郷土の歴史に対する興味を喚起するため、郷土の印象的な出来事を記述した副読本の配付を継続していきます。 ○姉妹友好都市児童生徒書画展では、平成30年度も3万8千人を超える入場者があり、作品の交流を介し、子どもたちの外国作品への関心を高めることができました。引き続き、開催を継続していきます。 ○「みんなで食べる！なごや産」の日の献立について実施するとともに、指導用資料を各学校へ配付して活用することで、郷土理解を深めることに貢献することができました。しかし、「みんなで食べる！なごや産」の日の認知度はまだ目標値と比べ低いため、引き続き取組の推進に努めていきます。また、名古屋の魅力を伝えるために、平成30年度からなごやめしと呼ばれている献立を、「だいすき！なごや♥めし」の日として提供しています。 ○環境教育については、「環境ウィーク・トライ&アクション」の取組等を通じて、地球環境・生活環境問題を主体的に考え実践する児童生徒の育成を図ることができ、平成30年度の目標達成に向けて順調に取り組むことができました。今後も引き続き取り組んでいきます。						

○美術館では、豊かな感性と創造性あふれる心を育むため、子ども向けの教育普及事業を重要な柱の一つとして取り組みましたが、参加者数について目標を達成できませんでした。今後は、子ども向けの魅力ある展覧会等も企画し、学校との連携を強化し事業を進めていきます。

○科学館において子ども向けに様々な参加体験型の事業を開催し、子どもたちが個々の興味・関心に応じて自ら学ぶことができる機会と場を提供しました。今後も学校教育との連携をさらに深め、子ども向け事業の参加者数が増えるよう取り組んでいきます。

評価
☆☆

(2) 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策 6 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

施策 7 教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策 8 安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

施策6

豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

めざす姿	教員が使命感にあふれ、子どもたちを的確に導くことのできる力を身に付けている
計画期間内に設定する目標	若手教員を中心に、自信を持って指導に当たることができる育成環境を整える

◆事業の実施状況（30年度）

＜重点的取組 教師カステップ・アップ・ロード＞

事業名【所管】	教師カフォローアップ【教育センター】					
30年度決算額	15,294千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者が課題解決に対して、「満足」「だいたい満足」と回答した割合	—	100%	100%	100%	100%	90%
事業の実施状況						
〇2・3年目の教員93人に対し、支援員が勤務校へ訪問することにより、実際の指導場面を通じて指導力を高める支援を行いました。						

事業名【所管】	新任教員応援セミナー【教育センター】					
30年度決算額	38千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8 (25年度)	3.9	3.9	3.8	3.9	3.8以上
事業の実施状況						
〇本市採用予定者342人に対し、教師としての仕事を円滑に始められるよう、指導主事等による講義・演習を行いました。						

事業名【所管】	なごや教職インターンシップ【教育センター】					
30年度決算額	45千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
参加した大学生等の満足度（5段階評定）	—	4.7	4.7	4.7	4.8	4.5
受け入れを行った学校の満足度（5段階評定）	—	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
事業の実施状況						
○小・中・特別支援学校あわせて269校に473人の学生を派遣し、教員の仕事に対する理解を深めることができました。 ○学生の実践的指導力を育成するため、「連絡・サポート講座」として指導主事等における講義・意見交換を3日間開催しました。						

＜施策6を構成する他の事業＞

事業名【所管】	経験や職務に応じた教員研修【教育センター】					
30年度決算額	60,080千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7以上
事業の実施状況						
○経験年数に応じた研修（初任者研修、5年目研修、10年目研修）や、職務に応じた研修（基本研修Ⅱ、経営研修）など86種類の研修・講座を実施し、15,058人が受講しました。						

事業名【所管】	時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及【教育センター】					
30年度決算額	192千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9	3.8以上
事業の実施状況						
○楽しく学習できる教材や学習方法について学ぶ「アイデアいっぱい楽しい授業づくり講座」を実施し、2,894人が受講しました。						

事業名【所管】	ホームページを活用した教育情報の発信と教育技術の伝達【教育センター】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業などで活用できるデータの配信件数	439件 (25年度)	607件	668件	821件	1,028件	700件
事業の実施状況						
○学校（園）向けのホームページを通じ、授業などで活用できる教材や指導のコツなどの電子データを充実させました。 ○授業づくりに役立つ教育関連資料のリンクを増やしました。						

事業名【所管】	日本語指導を必要とする児童生徒の教育に関する研修【教育センター】					
30年度決算額	32千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
延べ受講修了者数	356人	423人	504人	585人	670人	550人
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.6	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6以上
事業の実施状況						
○「日本語教育適応学級担当教員」配置校の教員85人を対象として、「日本語指導を必要とする児童生徒指導法講座」を行いました。						

事業名【所管】	民間企業等における社会体験研修【教育センター】					
30年度決算額	38千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.9	3.9	3.6	3.6	4.0	3.9以上
事業の実施状況						
○受講者である教諭・教頭が、夏季休業中にサービス業などさまざまな民間企業等で1か月程度の体験研修を行いました。						

事業名【所管】	指導が不適切な教員への研修【教育センター・教職員課】					
30年度決算額	3,471千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
指導力が改善されて学校に復帰した教員の割合	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100%
「学習指導」「生徒指導、学級経営等」「意欲・使命感等」の分類のうち、研修の前後で上がった評価細目の数	55.3%	42.1%	44.7%	100%	31.6%	70%
事業の実施状況						
○指導が不適切と判定された教員に対し、指導改善特別研修として校外研修を116日実施しました。 ○該当教員が、指導改善特別研修と指導改善校内研修を実施し、成果と課題が明らかになりました。						

事業名【所管】	教員免許状更新講習【教育センター】					
30年度決算額	30,957千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者評価において「よい」「だいたいよい」と回答した受講者の割合	94.9%	94.5%	92.5%	90.6%	92.5%	95%以上
事業の実施状況						
○教員免許の更新が必要な教員1,485人に対して、名古屋市立大学と連携し、専門的な知識・技能の習得を図るための講義・演習を行いました。						

事業名【所管】	教職員評価【教職員課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
教職員評価を意欲向上等のために活用できたと回答した校長の割合	—	75.7%	78.9%	80.8%	85.3%	80%

事業の実施状況
○教職員の意欲・能力の向上と学校組織の活性化を図るため、教職員評価を実施しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「アイデアいっぱい楽しい授業づくり講座」受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8以上
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組について＞ ○教員の養成・採用・研修を一体的に進める教師カステップ・アップ・ロード事業は、順調に進めることができました。 ○2・3年目教員を対象とした教師力フォローアップ事業は、受講者評価においても高い評価を得たことから、受講者の学級経営や学習指導の力量向上につなげることができました。 ○本市採用予定者を対象とした新任教員応援セミナー事業では、受講者による理解度・満足度の効果測定平均が目標値を上回るなど、初任者の教職に対する不安や疑問を解消し、教員として円滑なスタートを切ることにつながりました。 ○大学生を対象にしたなごや教職インターンシップ事業は、教職への不安解消だけでなく、本市教員をめざす意欲も高めることに貢献しました。 ○以上のような取組が効果を発揮した結果、各事業の指標内容について計画期間を通じて目標を達成することができました。今後は、さらに多くの教員の育成につなげられるよう、事業の充実に努めていきます。 ＜施策6を構成する他の事業について＞ ○教員研修については、受講者による理解度・満足度の効果測定平均値がほぼ目標値であり、教員としての指導力向上、子どもへの理解を高めることができました。今後も、増加している若手教員の力量向上や、時代に合った魅力ある授業方法の開発をめざし、各種研修を進めます。 ○ホームページを活用した教育情報の発信と教育技術の伝達については、配信する授業の動画数や教育関連資料のリンクを増やすなど、学校・園や教員の支援につながりました。今後も、時代に合った教育情報の発信と教育技術の伝達について、内容の見直しや更新に努めていきます。						
						評価
						☆☆☆

施策7

教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

めざす姿	教員が子どもと向き合う時間を十分に確保できている
計画期間内に設定する目標	教員がより子どもに専念できるようなシステム改革を推進する

◆事業の実施状況（30年度）

＜重点的取組 「元気な学校づくり」プロジェクト＞

事業名【所管】	校務支援ソフトの配信・活用促進【教職員課】					
30年度決算額	4,129千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
校務支援ソフトの活用が有効であったと答えた教員の割合	—	—	66.4%	49.4%	51.4%	80%
事業の実施状況						
○平成28年度より全小中学校で実施できるよう配信した校務支援ソフトについて、学校現場の意見に基づいたプログラム改修を行いました。						

事業名【所管】	学校事務の適正化・効率化【教職員課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校事務の適正化・効率化の取り組みが有効であったと答えた教員の割合	77.3%	73.0%	80.8%	84.0%	72.5%	80%
学校事務集中センター	検討	検討	開設準備	開設	運営	整備
事業の実施状況						
○学校文書掲示板の活用等、学校事務の効率化に取り組むとともに、平成29年度に開設した学校事務センターにおいて諸手当の認定を行うなど、学校の事務負担軽減に取り組みました。						
○学校事務の改善に係る企画、調整及び指導等を行う主査（学校事務改善）により事務の適正化・効率化を進めました。						

事業名【所管】	学校問題解決支援チームによる学校への支援【教職員課】					
30年度決算額	335千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「チームの支援が問題の解決に向けて有効であった」と回答した学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%
事業の実施状況						
○学校が抱える困難事案について、弁護士等の専門家による相談を行い、問題解決への支援を行いました。						

平成30年度より開始した取組

新たな事業	スクール・サポート・スタッフの配置【教職員課】
関連する計画掲載事業	—
30年度決算額	11,944 千円
事業の実施状況	○平成30年度は小中学校41校において、延べ59名を配置しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
教育委員会のさまざまな取り組みが子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合	—	81.7%	83.8%	83.3%	81.9%	80%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組について＞ ○校務支援ソフトの活用については、学校現場の意見を踏まえた機能の拡充に取り組んだほか、ヘルプデスクの設置など、使い勝手の向上に取り組んだものの、「校務支援ソフトの活用が有効であったと答えた教員の割合」は目標を達成できませんでした。 ○学校事務の適正化・効率化については、学校事務センターの開設・事務の集約化や、文書掲示板の活用などに取り組んでまいりましたが、今後も更なる学校事務の適正化・効率化に取り組んでいく必要があると考えています。 ○学校問題解決支援チームについては、専門家に相談した学校の全てからチームの支援が有効であったとの評価を得ており、高い効果を発揮したものと考えています。 ○以上のような取組が効果を発揮した結果、成果指標である「教育委員会のさまざまな取組が子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合」は、計画期間を通じて目標を達成することが出来ましたが、働き方改革に資する更なる取組が求められています。今後は、学校教育のさらなる改善・充実に向けて教員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築するため、学校における働き方改革を推進していきます。 ＜施策7を構成する他の事業について＞ ○部活動外部指導者、学習指導支援講師、子ども応援委員会等の学校を支えるマンパワーの充実を図りました。今後も引き続き、外部の人材を活用することで、マンパワーの充実を図っていきます。						
						評価
						☆☆

施策8

安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

めざす姿	学校施設の安心・安全が確保されているとともに、充実した教育のための機能の維持・改善が進められている
計画期間内に設定する目標	計画的な整備を着実に進める

◆事業の実施状況（30年度）

＜重点的取組1 学校施設の計画的な改修・機能改善＞

事業名【所管】	学校の大規模改造【学校整備課】					
30年度決算額	616,833千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
第4次計画（昭和55年以前に建設された棟）による整備	28万㎡ 完了	29万㎡ 完了	34万㎡ 完了	39万㎡ 完了	40万㎡ 完了	54万㎡ 完了
事業の実施状況						
○校舎の老朽化対策として、小学校1校、中学校1校について、大規模改造事業を行いました。						

事業名【所管】	学校のリニューアル改修【学校整備課】					
30年度決算額	102,611千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	モデル実施	モデル実施(第2工区・(最終))について工事を実施	検証	検討	設計	本格実施
事業の実施状況						
○小学校5校、中学校2校、幼稚園1園について、リニューアル改修の設計を行いました。						

事業名【所管】	学校トイレさわやか改修【学校整備課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	実態調査	検討	モデル実施	リフレッシュプランの中で実施	計画的な整備を推進
事業の実施状況						
○リフレッシュプランの中で実施しました。						

＜重点的取組２ 教育施設の耐震改修＞

事業名【所管】	吊り天井等落下防止対策 【学校整備課・スポーツ振興課・生涯学習課・教育センター・ 美術館・図書館・科学館】					
30年度決算額	734,392千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校の対策実施率	49.6%	93.7%	100%	100%	100%	100%
スポーツ施設	—	—	1館	0館	2館	順次実施
その他の施設	—	—	生涯学習 センター 等3館	生涯学習 センター 等2館	教育セン ター1館 女性会館 1館	順次実施
事業の実施状況						
○稲永スポーツセンター、天白スポーツセンターについて、吊り天井等落下防止対策工 事を実施しました。 ○女性会館において、吊り天井等落下防止対策工事に着手しました。 ○教育センターにおいて、吊り天井等落下防止対策工事に着手しました。 ○東図書館について、基本調査を行いました。 ○科学館について、実施設計を行いました。						

事業名【所管】	窓ガラス飛散防止対策 【学校整備課・生涯学習課・スポーツ振興課】					
30年度決算額	10,012千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校	実施	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施
生涯学習センター	4館	8館	12館	16館	16館	順次実施
スポーツ施設	6館	10館	12館	13館	14館	順次実施
事業の実施状況						
○学校については、保全改修等に合わせて実施しました。 ○稲永スポーツセンターにおいて、窓ガラス飛散防止対策工事を実施し、実施完了施設 は14施設となりました。						

事業名【所管】	名東図書館の耐震改修【鶴舞中央図書館】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	設計委託	完了	完了	完了	完了
事業の実施状況						
○平成28年度に名東図書館耐震改修工事は完了しました。						

＜施策8を構成する他の事業＞

事業名【所管】	新教育館の整備【教育センター・教育環境計画室】					
30年度決算額	749,026千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	基本構想 の策定	設計委託 用地取得	建設工事	建設工事	整備
事業の実施状況						
○平成29年度に引き続き、建設工事を行いました。						

事業名【所管】	小学校普通教室への空調設備の整備【学校整備課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
普通教室の空調設備 整備率	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校
	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校
	53%	100%	100%	100%	100%	100%
事業の実施状況						
○平成27年度に完了しました。						

事業名【所管】	校庭・園庭の芝生化【学校整備課】					
30年度決算額	4,459千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
校庭の芝生化	小学校 3校	小学校 3校	小学校 3校	小学校 3校	小学校 3校	小学校 順次拡大
園庭の芝生化	幼稚園 6園	幼稚園 7園	幼稚園 8園	幼稚園 10園	幼稚園 12園	幼稚園 10園

事業の実施状況
○桶狭間幼稚園・西山台幼稚園の園庭を芝生化しました。

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	学校施設リフレッシュプランの策定【教育環境計画室・学校整備課】
関連する計画掲載事業	学校のリニューアル改修
30 年度決算額	一千円
事業の実施状況	○平成 29 年 8 月に計画を策定・公表しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
大規模改造第4次計画（昭和55年以前に建設された棟）による整備	28万㎡ 完了	29万㎡ 完了	34万㎡ 完了	39万㎡ 完了	40万㎡ 完了	54万㎡ 完了
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○目標については、ある程度達成しましたが、昭和40年代から昭和50年代に集中して建築された学校施設については、平成29年8月に策定した「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」に基づき、リニューアル改修や保全改修によって、安心・安全・快適な教育環境の確保に向けて進めていきます。 <重点的取組2について> ○窓ガラス飛散防止対策については、学校、生涯学習センター、スポーツ施設において実施しました。今後も、引き続き取り組んでいきます。 <施策8を構成する他の事業について> ○新教育館の整備については、基本構想に基づき、令和元年7月の移転に向けて移転改築工事を行いました。						
						評価
						☆☆☆

(3) 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策 9 いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組めます

施策 10 多文化共生への教育を推進します

施策 11 学校規模の適正化を計画的に進めます

施策 12 放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

施策 13 保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

施策9

いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組めます

めざす姿	いじめや不登校のない学校づくりが実践されているとともに、その芽の小さなうちに発見・解決が図られている
計画期間内に設定する目標	いじめや不登校の早期発見・解決に向けて体制を強化する

◆事業の実施状況（30年度）

＜重点的取組1 子どもと学校を応援する新たな仕組みづくり＞

事業名【所管】	なごや子ども応援委員会【子ども応援室】					
30年度決算額	1,133,722千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	市内11ブロックの中学校11校に設置し、4職種の職員を配置	設置校11校、スクールカウンセラー配置校11校に職員を配置	設置校11校、スクールカウンセラー配置校を25校に拡大	設置校11校、スクールカウンセラー配置校を47校に拡大	設置校11校、スクールカウンセラー配置校を73校に拡大	体制の強化
事業の実施状況						
○さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するため、なごや子ども応援委員会を市内11ブロックの中学校11校に設置し、常勤のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールアドバイザー、非常勤のスクールポリスを配置しました。また、上記11校に加え、スクールカウンセラーを常勤的に配置するスクールカウンセラー配置校を73校に拡大しました。						

事業名【所管】	子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備【指導室】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	整備検討	検討	整備検討	整備検討	検討	整備の推進
事業の実施状況						
○関係する組織間の連携体制について検討しました。						

＜重点的取組２ いじめに対する取り組み＞

事業名【所管】	スクールカウンセラーの配置【指導室】					
30年度決算額	253,811千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
スクールカウンセラーへの相談により問題が解消・軽減した件数の割合	82%	82%	84%	85%	78%	85%
事業の実施状況						
○子ども応援委員会常勤カウンセラー配置校を除く中学校及び子ども応援委員会設置校の中学校にスクールカウンセラーを280時間、小学校は131校に140時間、130校に70時間分配置しました。また、特別支援学校5校（分校含む）には140時間分配置しました。						

事業名【所管】	いじめ防止教育プログラムによる予防的教育【指導室】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6 %	78.5 %	75.9 %	77.9 %	78.0 %	78 %
事業の実施状況						
○本市が独自に作成した「いじめ防止教育プログラム」を活用した道徳及び特別活動の授業を、全ての小・中学校で実施しました。						

事業名【所管】	なごやINGキャンペーンの実施【指導室】					
30年度決算額	1,161千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6 %	78.5 %	75.9 %	77 %	78.0 %	78 %
事業の実施状況						
○一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにオリジナルポスターに貼って掲示することでいじめをなくしていこうとする意識の高揚を図りました。						

事業名【所管】	(仲間づくり推進事業)【指導室】 →(学校における絆づくり推進事業) →夢と命の絆づくり推進事業					
30年度決算額	21,706千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
各校の取り組みが仲間づくり推進に「十分効果があった」とする割合	81%	80%	91.7%	93.2%	88.6%	100%
事業の実施状況						
○小学校77校、中学校33校、特別支援学校1校及び高等学校3校で実施し、たてわり活動の様子を新聞や動画で発信したり、花壇づくりを全校児童の共同作業として行ったりするなどの活動を通して、仲間との絆づくりの意識を高めました。						

事業名【所管】	生徒指導支援講師の配置【指導室】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	子ども応援委員会の設置校に配置	配置	配置 (生徒指導が特に必要な学校へ配置)	配置 (生徒指導が特に必要な学校へ配置)	—	配置
事業の実施状況						
○学校現場において指導体制や相談体制の見直しや確立が進み、また、子ども応援委員会と情報交換や連携を行う教員を支援するコーディネーター支援講師が配置されているため、事業を見直しました。						

事業名【所管】	ネットパトロールの実施【指導室】					
30年度決算額	16,899千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○インターネット上における問題のある書き込みを検索・監視し、削除依頼等の対応を実施したり、問題のある書き込み等に関する学校からの相談窓口を設置したりして、いじめの兆候をいち早く把握し、児童生徒がいじめの被害者・加害者とならないような迅速な対応を行いました。						

事業名【所管】	「学校生活アンケート」の実施【指導室】					
30年度決算額	82,844千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校生活アンケートが役立ったと回答した学校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
事業の実施状況						
○平成30年度は、小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に1学期及び2学期に実施しました。						

事業名【所管】	いじめ・問題行動等防止対策連絡会議【指導室】					
30年度決算額	22,450千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○いじめや不登校など、さまざまな問題行動について対応できる実践力を培うために、専門家を招いての研修や、児童生徒指導に関する図書・ビデオ教材を基にした研修などを実施しました。また、さまざまな問題に対応するために、情報や意見を交換・集約するとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するため、全中学校ブロックに連絡協議会を設置し、巡回指導や啓発事業を実施しました。						

＜重点的取組3 不登校に対する取り組み＞

事業名【所管】	不登校対応支援講師の配置【指導室】					
30年度決算額	79,959千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
不登校児童生徒の学校復帰率	34.1% (25年度)	34.6%	32.9%	19%	15%	38%
事業の実施状況						
○中学校40校へ不登校対応支援講師を配置しました。						

事業名【所管】	子ども適応相談センターでの相談・適応指導 【指導室・子ども適応相談センター】					
30年度決算額	177,730千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
通所する児童生徒の 学校復帰率	49.8% (25年度)	48.2%	43.6%	46.4%	48.4%	52%
事業の実施状況						
○心理的な理由により登校できない児童生徒が早期に学校復帰できるよう、通所による教育相談と適応指導を実施しました。 ○サテライト施設2箇所を運営し、狭あい化の緩和及び市南部・北東部からの通所促進を図ったことにより、通所する児童生徒数が大幅に増加しました。（平成25年 295人→平成30年 583人）						

事業名【所管】	ハートフレンドなごやでの教育相談事業【教育センター】					
30年度決算額	125,785千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
来所相談の相談終結率	71% (25年度)	70.2%	72.5%	78.4%	79.3%	71% 以上
訪問相談による学校 復帰率	54% (25年度)	50.0%	53.7%	51.7%	54.4%	54% 以上
事業の実施状況						
○子どもの養育・教育上のあらゆる問題の総合相談窓口として相談活動を実施しました。 ○相談内容が多様化・複雑化する中、訪問相談においては、学校や関係機関との連携をより一層図ることで、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の相談活動の充実に取り組みました。						

事業名【所管】	不登校対策支援サイトの運営【指導室・子ども適応相談センター】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○不登校で悩みや不安を抱えている児童生徒及び保護者を支援するため、不登校対策支援サイトを運営し、関係機関を紹介するなど情報提供を図りました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	コーディネーター支援講師の配置【子ども応援室】
関連する計画掲載事業	なごや子ども応援委員会
30 年度決算額	170,756 千円
事業の実施状況	○なごや子ども応援委員会との調整役として、生徒指導担当教諭等を「子ども応援委員会コーディネーター」とし、その支援のための非常勤講師を全中学校に配置しました。

新たな事業	スクールカウンセラーの養成【子ども応援室】
関連する計画掲載事業	なごや子ども応援委員会
30 年度決算額	27,732 千円
事業の実施状況	○公立大学法人名古屋市立大学と連携し、大学院人間文化研究科に開設する臨床心理士養成コースの運営に係る経費を負担しました。

新たな事業	(キャリア教育・生命尊重教育推進事業)【指導室】 →夢と命の絆づくり推進事業
関連する計画掲載事業	(仲間づくり推進事業) (→学校における絆づくり推進事業) →夢と命の絆づくり推進事業
30 年度決算額	21,706 千円
事業の実施状況	○夢や目標をもって努力することの大切さの講演を聞いたり、助産師の方を招いて、講話と体験活動を行うなど、児童生徒の夢や生命尊重の豊かな心を育みました。

平成29年度より開始した取組

新たな事業	子ども適応相談センターにおけるタブレット端末を活用した学習支援事業【指導室・子ども適応相談センター】
関連する計画掲載事業	子ども適応相談センターでの相談・適応指導
30年度決算額	13,182千円
事業の実施状況	○子ども適応相談センターに通所する不登校児童生徒一人ひとりのつまずきや進度に合わせて、個別の学習が適切に進められるようタブレット端末を活用した学習支援を行いました。

平成30年度より開始した取組

新たな事業	キャリア支援モデル事業【子ども応援室・指導室】
関連する計画掲載事業	なごや子ども応援委員会
30年度決算額	43,045千円
事業の実施状況	○子どもの生涯を通じた発達を支援するため、小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実を図るほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」の確立に向けた取組を実施しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%	75.9%	77.9%	78.0%	78%
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	11.9人 (25年度)	13.3人	14.8人	15.2人	16.3人	9.8人
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○なごや子ども応援委員会では、常勤の専門職を学校現場に配置し、さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの目の前の進路にとどまらず将来の針路を応援するため、順次スタッフの配置体制を拡充し、その取組の推進をおこなっ						

てきました。平成26年度から平成30年度までで、11,866人の子どもたちに対し、64,707件の相談等の対応を行いました。令和元年度においてなごや子ども応援委員会は、当面の目標としていたスタッフの配置体制が完了したことに伴い、今後は、スタッフのさらなる資質向上や小・中学校間での連携等の取組を関連する他の取組とともに進めていきます。

- 子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備については、関係する組織間の連携体制について検討しました。今後は、関係する組織間の連携をより密にし、子ども及びその保護者に寄り添った相談・支援の充実に取り組んでいきます。

<重点的取組2について>

- スクールカウンセラーの配置については、スクールカウンセラーを有効に活用し、児童生徒の心のケアを行うとともに、いじめ不登校等の未然防止や自殺予防対策に取り組みましたが、「スクールカウンセラーへの相談により問題が解消・軽減した件数の割合」について平成30年度の目標を達成することができませんでした。今後は、スクールカウンセラーと学校、その他の関係機関がより有機的に連携し、学校の教育相談体制の一層の充実を図ります。
- 取組の結果、「いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合」が78.0%となりました。今後も子どもが相談しやすい体制づくりに取り組んでいきます。
- 夢と命の絆づくり推進事業の実践を通じて、児童生徒が互いのつながりを大切にし、友情を深め合ったり、豊かな心を育んだりすることができています。今後も引き続き取り組んでいきます。
- 学校生活アンケートについては、これまで年2回実施することで、学校生活に対する児童生徒の心の状態やその変化を把握することができています。今後は、いじめの早期発見、未然防止に向けたきめ細やかな指導・支援に、より有効に活用していきます。

<重点的取組3について>

- 不登校児童生徒に対しては、早期及び定期的家庭訪問等の対応、別室登校児童生徒への対応、実態把握と関係機関との連携などのきめ細かな対応につなげることができました。しかしながら、不登校児童生徒数が増加していることから、子ども応援委員会と更なる連携を図るなど、今後もきめ細かい支援を行っていきます。
- 子ども適応相談センターにおいては、サテライト施設の運営により、より多くの児童生徒を受け入れることができました。今後も一人ひとりに寄り添った教育相談と適応指導を実施していきます。

評価

☆☆☆

施策 10

多文化共生への教育を推進します

めざす姿	日本語指導の必要な児童生徒が名古屋の学校になじめるよう、的確な相談や支援の体制が構築されている
計画期間内に設定する目標	日本語指導の必要な児童生徒に対する相談・支援体制を着実に運用する

◆事業の実施状況（30年度）

事業名【所管】	日本語指導講師の配置【指導室】					
30年度決算額	57,932千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%	90%	92%
事業の実施状況						
○日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小中学校に、日本語指導講師を、前後期延べ62校に派遣しました。						

事業名【所管】	母語学習協力員の配置【指導室】					
30年度決算額	124,909千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%	90%	92%
事業の実施状況						
○中区・中川区・港区・南区など、日本語教育を必要とする児童生徒の集住地区において母語学習協力員を38名に増員し、日本語指導が必要な児童生徒の支援を行いました。						

事業名【所管】	日本語教育相談センターでの相談事業【指導室】					
30年度決算額	29,946千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%	90%	92%
事業の実施状況						
○翻訳・通訳で学校を支援することに加え、就学に必要な情報の提供や学習教材の提供、多文化共生に関心をもつ学生、地域ボランティアなどへの協力依頼を行いました。平成30年度は、児童生徒、保護者、学校からの相談件数が237件、翻訳件数が2,047件、通訳派遣数が123件でした。						

事業名【所管】	初期日本語集中教室・日本語通級指導教室の運営【指導室】					
30年度決算額	16,639千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%	90%	92%
事業の実施状況						
○初期日本語集中教室、日本語通級指導教室を引き続き開設しました。初期日本語集中教室は、教室数2、通級者数73人、日本語通級指導教室は、教室数16、通級者数80人でした。						

事業名【所管】	帰国児童生徒教育の推進【指導室】					
30年度決算額	7,792千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
帰国後、安心して学校生活を送れていると思う児童生徒の割合	98%	100%	98%	98%	97%	100%
事業の実施状況						
○笹島小学校・笹島中学校を帰国児童生徒教育推進校に指定し、それぞれの学校に帰国児童生徒教育推進校講師を、笹島小学校に外国人ボランティアを配置することにより、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や生活習慣の支援、海外で得た語学力の保持を図る指導を行いました。						

事業名【所管】	外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
外国人児童生徒の市立小・中学校への就学率	72.9%	74.7%	77.3%	78.1%	77.9%	80%
事業の実施状況						
○外国人児童の保護者に対して、外国版の「入学のご案内」を作成しました。また、市立小中学校における就学援助の案内についても外国語版を作成しました。 (平成30年度対応言語：英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語) 「入学のご案内」を受け取りながら入学を申請しなかった保護者に対して、再度の案内と意向調査を実施し、市立小・中学校に就学していない児童生徒の現状を把握しました。						

事業名【所管】	国際理解教育【指導室】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○小・中学校において、総合的な学習の時間に国際理解教育を実施したり、海外の学校と交流したりして、国際理解を進めました。総合的な学習の時間に国際理解教育を実施している学校数は小学校165校、中学校15校でした。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%	90%	92%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
○日本語指導については、人的配置や各種教室の運営等の事業を実施しましたが、平成30年度の目標達成に向けては課題が残る結果となりました。今後も引き続き、母語学習協力員や母語指導補助員の配置拡充に取り組んでいきます。						
						評価
						☆☆

施策 11

学校規模の適正化を計画的に進めます

めざす姿	各学校において、子どもたちの学びや生活に適した学校規模や環境が整っている
計画期間内に設定する目標	学校規模に課題がみられる学校において改善の取り組みを進める

◆事業の実施状況（30年度）

事業名【所管】	小規模校における学校規模の適正化【教育環境計画室・学校整備課】					
30年度決算額	5,729千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごや小学校（幅下・那古野・江西小学校の統合校）	開校準備	開校、新校舎建設	新校舎の建設	新校舎の供用開始	新校舎の供用	開校及び新校舎の完成
全児童数が120人を超えない状況が継続する学校	—	検討会の設立	検討会の開催 要望書の提出	要望に対する検討	合同検討委員会の設立及び開催	統合の推進
上記以外で6学級を超えない状況が継続する学校	—	統合に対する意識向上の取り組み	統合に対する意識向上の取り組み	統合に対する意識向上の取り組み	統合に対する意識向上の取り組み	統合に向けた取り組みの推進
事業の実施状況						
○御園小学校と名城小学校の保護者、地域、学校関係者で構成する2校合同検討委員会を設立し、統合について意見聴取しました。 ○シンポジウムや地域説明会を開催し、学校の小規模化の現状や今後の対策の考え方等について市民の皆さまに説明し、意見聴取しました。						

事業名【所管】	過大規模校解消策の推進【教育環境計画室・学校整備課】					
30年度決算額	524,578千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
吉根中学校の新設	整備	開校	開校	開校	開校	開校
対象校のうち対策を実施した学校の割合	50%	50%	50%	50%	50%	60%
事業の実施状況						
○志段味東小学校は、過大規模校となることが見込まれるため、平成30年度は分離新設校の建設に向けて実施設計を行いました。併せて用地の一部の買戻しを行いました。						

事業名【所管】	公的施設等との複合化の研究【教育環境計画室・学校整備課】					
30年度決算額	972千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討	検討	検討	検討	モデル実施に着手
事業の実施状況						
○学校における複合化施設整備について、複合化の効果や、実施する上での課題等の整理を行い、庁内での検討を進めました。						
○他都市での先行事例を視察し、運営面の状況等を調査しました。						

◆施策評価

計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性	
○3校の統合校であるなごや小学校は、平成27年度に開校し、平成29年度に新校舎が完成することにより、子どもたちの学びや生活に適した環境を整えることができました。小規模校や過大規模校の解消に努めていますが、現在も取組を進める必要がある学校があります。今後は、学校規模に関する新たな計画である「ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画」に基づき、取組を進め、望ましい学校規模を確保することで、「子どもたちがいきいきと輝く良好な教育環境」をめざします。 ○学校と公的施設等との複合化について、先進事例を視察するとともに、庁内での検討を行い、複合化整備の具体化に向けた取組を進めることができました。安心・安全で質の高い教育環境の整備と、地域コミュニティや防災の拠点形成を見据えた複合化の実施に向け、今後も検討を進めていきます。	
評価 ☆☆☆	

施策 12

放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

めざす姿	地域をはじめとしたさまざまな場で学びや活動・体験の機会があり、子どもたちが参加している
計画期間内に設定する目標	地域における活動・体験の機会をさらに充実する

◆事業の実施状況（30年度）

＜重点的取組 地域の力を生かした活動・体験の場の創出＞

事業名【所管】	土曜学習の推進【生涯学習課・指導室】					
30年度決算額	8,391千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
土曜学習を実施する小学校数	3学校区で 実施	8学校区で 実施	16学校区 で実施	20学校区 で実施	26学校区 で実施	実施学校 区の拡大
事業の実施状況						
○子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域・保護者・民間事業者等の協力を得ながら、学校の教科学習で学んだ知識や技能を実際に活かし、学ぶ意義を見出せるよう、電気実験や外国の文化の体験、ダンスなど、体験活動を重視した学習プログラムを26学校区で実施しました。						

事業名【所管】	地域との連携による小学校部活動の運営【スポーツ振興課・生涯学習課】					
30年度決算額	2,652千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域との連携により部活動を運営する小学校数	—	6校	7校	9校	8校	8校
事業の実施状況						
○小学校部活動における地域のスポーツクラブ活用の一環として、子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域が中心となって運営している地域ジュニアスポーツクラブとの連携を図ることとし、地域ジュニアスポーツクラブの指導者による部活動の指導を8校で実施しました。						
○生産・文化部でも地域と連携し、部活動顧問を派遣しました。						

＜施策 12 を構成する他の事業＞

事業名【所管】	地域ジュニアスポーツクラブの設立支援【スポーツ振興課】					
30年度決算額	638千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域ジュニアスポーツ クラブの設置学区数	154 学区	160 学区	169 学区	174 学区	176 学区	170 学区
事業の実施状況						
○子どもたちのスポーツ活動に接する機会を増やすため、地域ジュニアスポーツクラブを設立、または種目追加する学区に物品支給を行ったほか、スポーツ推進委員の参加する研修会にて新規設立・種目追加の働きかけを行うなど、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を図りました。						

事業名【所管】	子ども読書活動【生涯学習課・図書館・指導室】					
30年度決算額	5,700千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
1 か月間に1冊 も本を読まな かった児童生徒の 割合	(25年度) 小学校 5.1% 中学校 16.7% 高校 56.6%	小学校 4.4% 中学校 16.8% 高校 59.8%	小学校 9.1% 中学校 24.5% 高校 58.4%	小学校 6.1% 中学校 22.9% 高校 53.2%	小学校 7.3% 中学校 28.7% 高校 52.7%	第2次子ども読書活動 推進計画の 目標の維持 (28年度) 小学校 1.9% 中学校 18.3% 高校 59.9%
事業の実施状況						
○「なごやっ子読書ノート」の完成特典として、記念品の配布と、各図書館においてノートを完成させた児童が参加できるカウンター体験事業を実施しました（記念品配布2,872名、251名の小学生がカウンター体験に参加）。 ○「第3次子ども読書活動推進計画」に基づいて10月の「なごやっ子読書月間」に記念行事を56回開催し、5,628名が参加しました。 ○読書活動の普及啓発のため、「ファミリーデーなごや」にて、親子で本に親しめる読書ブースを図書館から出展し、1,076名が来場しました。 ○読書活動の普及啓発のため、「なごやっ子読書イベント」を開催し、約2,200名が来場しました。						

事業名【所管】	トワイライトスクール【子ども青少年局放課後事業推進室】					
30年度決算額	2,670,437千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	全小学校で 実施(トワ イライトル ームを含 む)	全小学校で 実施(トワ イライトル ームを含 む)	全小学校で 実施(トワ イライトル ームを含 む)	全小学校で 実施(トワ イライトル ームを含 む)	全小学校で 実施(トワ イライトル ームを含 む)	全小学校で 実施(トワ イライトル ームを含 む)
事業の実施状況						
○放課後等に小学校施設を活用し、遊び、学び、体験、交流を通じて、子どもたちの自主性、社会性、創造性を育む教育事業を実施しました。 ○トワイライトルーム実施校では、留守家庭等の子どもが安心やくつろぎを感じて過ごすことができるよう、より生活に配慮した事業もあわせて実施しました。						

事業名【所管】	青少年交流プラザ（ユースクエア）における事業推進 【子ども青少年局青少年家庭課・青少年交流プラザ】					
30年度決算額	101,624千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
総合支援プログラムに基づく事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○総合支援プログラムに基づく、青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する事業を延べ340回実施し、4,035人の青少年が参加しました。						

◆施策評価

計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性

＜重点的取組について＞

○地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの指導者が部活動の指導を行うことで、地域との連携による小学校部活動の運営を実施しました。今後も地域と連携し、部活動顧問や部活動外部指導者の派遣に努めるとともに、小学校部活動に替わる新たな仕組みの実施に向けて検討を進めます。

＜施策12を構成する他の事業について＞

○平成28年度に策定された名古屋市子ども読書活動推進計画の第3次計画に基づき、子どもの読書活動のさらなる充実を図りました。子どもの不読率について、一部目標を達成できないものがありましたので、今後もイベントの開催などを通じ、子どもの読書活動を推進していきます。

○全小学校において放課後等に多様な体験や活動の場を提供するとともに、トワイライトルームにおいては、より生活に配慮する場を提供しました。今後も、豊かな放課後を提供するとともに、子育て家庭の状況等を考慮しながら、ニーズを把握した上で、トワイライトスクールからトワイライトルームへと段階的に移行を進めていきます。

○青少年交流プラザにおいて、総合支援プログラムに基づき、放課後や学校休業日を中心に、児童館や地域団体と連携すること等により、青少年の主体性や社会性を育む活動、体験機会を提供しました。今後は、分館（青少年宿泊センター）において、生活体験、自然体験、創作体験、本物体験を通して自立を促す宿泊体験事業を提供するなど、本館と分館の一体的な事業展開をさらに推進すること等により、子どもたちの活動、体験機会のさらなる充実を図っていきます。

評定

☆☆☆

施策 13

保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

めざす姿	子どもの就学に際し、適切な保護者負担の軽減が図られている
計画期間内に設定する目標	適切な保護者負担の軽減を継続する

◆事業の実施状況（30 年度）

事業名【所管】	私立幼稚園授業料補助【学事課】					
30年度決算額	2,976,244千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○私立幼稚園に通う幼児の保護者に対して、所得に応じて授業料などの補助を実施しました（平成30年度補助実施人数26,058人）。						

事業名【所管】	私立高等学校授業料補助【学事課】					
30年度決算額	57,394千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○私立高等学校に通い、愛知県が独自に実施する私立高等学校授業料軽減事業の対象とならない方で、市県民税所得割額が一定額未満の世帯に対して補助を実施しました（平成30年度補助実施人数2,760人）。						

事業名【所管】	高等学校入学準備金事業【学事課】					
30年度決算額	76,500千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○平成30年度は255名に入学準備金を貸与しました。						

事業名【所管】	就学援助【学事課】					
30年度決算額	1,530,005千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○平成30年度は要保護・準要保護児童生徒21,426人に援助を実施しました。						

平成29年度より開始した取組

新たな事業	高等学校給付型奨学金の支給【学事課】
関連する計画掲載事業	—
30年度決算額	134,016千円
事業の実施状況	○経済的理由によって修学が困難な者に対し、高等学校等において修学するために必要な学資を支給しました。支給人数は国公立700人、私立1,278人の合計1,978人です。

◆施策評価

計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性	
○計画期間を通じ、私立幼稚園授業料補助、私立高等学校授業料補助、高等学校入学準備金、就学援助について、希望する全ての対象者に対して補助金支給や入学準備金の貸与、就学援助を実施することができました。今後も、国・県の動向を踏まえつつ、引き続き適切に実施することができるよう取り組んでいきます。	
	評価
	☆☆☆

(4) 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策 14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策 15 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策 16 地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

施策 14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

めざす姿	親子のふれあう機会が充実し、親が安心して子どもの教育に臨んでいる
計画期間内に設定する目標	家庭における子どもの教育に役立つ情報や機会を提供する

◆事業の実施状況（30年度）

事業名【所管】	「親学」の推進【生涯学習課】					
30年度決算額	6,081千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「親学アクション」の取り組みを継続している家庭の割合	63.7%	59.5%	66.7%	68.9%	59.7%	70%
親学推進協力企業登録数	171	210	218	225	235	220
事業の実施状況						
○家庭の教育力を高めるために、望ましい生活習慣を身につけるための「親学アクション」活動をPTAと連携して広く展開するとともに、「親学アクション」活動コンテストを実施し、優秀な取組を幅広く啓発しました。また、「親学推進協力企業制度」等を通じて、「親学」の推進を図りました。						

事業名【所管】	「家庭の日」普及啓発事業【生涯学習課】					
30年度決算額	3,929千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
家庭の大切さ等について考えを深めた家庭の割合	97%	92.9%	93.3%	91.0%	94.8%	97% 以上
事業の実施状況						
○家庭の大切さ、家庭の役割の素晴らしさについてあらためて考えを深める「家庭の日」の普及啓発を推進し、子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、ファミリーデーなごやなどの「家庭の日」普及啓発事業を実施しました。						

事業名【所管】	幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】
30年度決算額	1,903千円

事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「家庭教育相談事業」 参加者の満足度	92%	87.6%	87.9%	98.8%	98.0%	92% 以上
事業の実施状況						
○幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、子育てをする上でのヒントを得られるような「子育てフォーラム」や、市立幼稚園での「家庭教育相談事業」を実施し、家庭教育を支援しました。						

事業名【所管】	保護者のPTA行事などへの参加促進【生涯学習課】					
30年度決算額	4,325千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
PTA啓発パンフレットの配布	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○市PTA協議会と連携し、新1年生の保護者に対して啓発パンフレットを配布したり、幼小連携を視野に入れた懇談会などを開催したりすることを通して、保護者のPTA活動への理解を深め、PTA行事などへの参加を促しました。						

施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている市民の割合	41.1%	40.1%	33.9%	32.9%	30.4%	40% 以下
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
○「親学アクション」の取組や「家庭教育セミナー」などを通じて、一人ひとりの親が家庭を見つめなおし、家庭の教育力を高めました。取組内容によっては活動を継続できないものもあり、目標を達成することはできませんでしたので、今後も、全幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施を働きかけていきます。						
○家庭教育の普及促進については、事業の周知に課題が残りました。今後は、地域や学校との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていきます。						
						評価
						☆☆

施策 15

地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

めざす姿	子どもたちが地域の大人に見守られ、地域と関わりを持ちながら健やかに育っている
計画期間内に設定する目標	地域が主体となって子どもを見守り、育む活動を支援する

◆事業の実施状況（30年度）

事業名【所管】	登下校時における子どもの安全を守る活動【学校保健課】					
30年度決算額	26,993千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	80,000人	81,833人	83,868人	85,267人	86,419人	82,000人
事業の実施状況						
○スクールガードリーダーによる巡回指導により、登下校時の子どもの安全を確保しました。 ○子ども安全ボランティアと地域の見守り活動により、不審者から子どもを見守りました。 ○「なごやっ子あんしんメール」を活用し、保護者や地域の方へ不審者情報をメール配信して、子どもの安全を確保しました。						

事業名【所管】	PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進【生涯学習課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域活動の活性化を促す事例発表等	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○地域のパトロール活動や、研究協議大会の共催など、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会の活動の促進を支援しました。						

事業名【所管】	あい・あい・あいさつ活動【生涯学習課・指導室】					
30年度決算額	249千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
あいさつ活動の実施状況	全小・中学校区で実施	全小・中学校区で実施	全小・中学校区で実施	全小・中学校区で実施	全小・中学校区で実施	全小・中学校区で実施
事業の実施状況						
○あいさつの大切さを再確認するとともに、PTAと連携し朝のあいさつ活動をきっかけとしながら、地域の大人と子どもとのつながりを深めるあいさつ活動を374校で展開しました。						

事業名【所管】	私立幼稚園での子育て支援事業【学事課】					
30年度決算額	106,681千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業の実施状況						
○希望する私立幼稚園すべてに預かり保育授業料及び地域の子育て支援事業の補助を実施しました。						

事業名【所管】	市立幼稚園における預かり保育の実施【指導室】					
30年度決算額	40,971千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
預かり保育に満足している保護者の割合	72%	85%	89%	90%	92%	85%
事業の実施状況						
○市立幼稚園全園において預かり保育を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	80,000人	81,833人	83,868人	85,267人	86,419人	82,000人
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
○登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保を進めることができました。今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていきます。 ○私立幼稚園での子育て支援事業については、計画期間を通じ、希望する全園に補助を実施し、平成30年度の目標達成に向けて順調に取り組むことができました。今後も引き続き、適切に補助を実施することができるよう取り組んでいきます。 ○市立幼稚園における預かり保育の実施については、保護者の子育ての負担感や孤立感の解消を図るとともに、短時間の就労をする保護者に対する子育て支援としても貢献することができました。今後も子育て環境の変化を考慮し、預かり保育の充実について検討します。						
						評価
						☆☆☆

施策 16

地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

めざす姿	学校が地域の人々の力を生かせる場になっている
計画期間内に設定する目標	学校の地域への開放を進める

◆事業の実施状況（30 年度）

事業名【所管】	学校評議員制・学校評価【教職員課・指導室】					
30年度決算額	3,162千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校評議員制における 会合形式の意見聴取が、 学校運営改善にどの程 度有効であったかの評 定平均（5点満点）	—	4.8	4.8	4.8	4.8	4.0
事業の実施状況						
○学校評議員制について、小学校・中学校・特別支援学校・高等学校・幼稚園の全412校（園）が実施し、会合形式の意見聴取を行いました。また、全412校（園）で自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校運営の改善に活かしました。						

事業名【所管】	学校運営サポーター【教職員課】					
30年度決算額	691千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校運営サポーターの 活用が有効であったと 答えた教員の割合	75.8%	83.3%	80.0%	76.5%	67.4%	80%
事業の実施状況						
○各学校において、地域の人々に、「学校運営サポーター」として運動会等の体育系行事の会場設営、作品展等の文科系行事補助活動など、学校運営に関わる業務の支援を依頼しました。						

事業名【所管】	学校開放【生涯学習課・スポーツ振興課・学校整備課】					
30年度決算額	233,966千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一般開放	89校	89校	89校	88校	88校	開放を 継続
生涯学習開放	27校	27校	27校	27校	27校	開放を 継続
地域スポーツセンター	110校	111校	111校	111校	111校	開放を 継続
学習開放	1校	1校	1校	1校	1校	開放を 継続
事業の実施状況						
○一般開放は小学校88校で実施することができました。 ○生涯学習開放は通年27校、うち夏期のプール開放を7校で実施することができました。 ○地域スポーツセンターは中学校111校で実施することができました。						

事業名【所管】	余裕教室の活用【教育環境計画室・学校整備課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	活用の 調整	活用の 調整	活用の 調整	活用の 調整	活用の 調整	活用を 促進
事業の実施状況						
○東区の学校において「少年少女発明クラブ」を開催するための会場として余裕教室を活用しました。（平成28年度～） ○余裕教室を活用した民間保育園設置の可能性について庁内で検討を行いました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校運営サポーターの活用が有効であったと答えた教員の割合	75.8%	83.3%	80.0%	76.5%	67.4%	80%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
○学校評議員制については、小学校・中学校・特別支援学校・高等学校・幼稚園の全412校（園）において実施されたほか、自己評価及び学校関係者評価を実施したことにより、成果指標の目標を、計画期間を通じて達成することが出来ました。今後は、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入についても検討していきます。 ○平成30年度は、学校運営サポーターとして、延べ3万9千人以上の方が活動し、前年度よりもさらに増加しました。学校運営サポーターとして活動する方の数は年々増加しており、学校現場におけるボランティアとして広く認知されてきたものと考えておりますが、活用が有効であったと答えた教員の割合は目標を達成できていないため、引き続きその活動を支援していきます。 ○生涯学習開放について平成30年度は1万件以上の利用がありました。今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動・地域活動の場として開放を継続します。 ○余裕教室については、小学校2校において活用を図りました。今後も市内ヒヤリング及びマッチングを行い、活用を進めていきます。						
						評価
						☆☆☆

(5) 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

- 施策 17 生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます
- 施策 18 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します
- 施策 19 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切に、活用・発信します

施策 17

生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます

めざす姿	市民の多様なニーズに応えられる学習の機会や場が身近にある
計画期間内に設定する目標	生涯学習に関するさまざまな機会や情報を提供する

◆事業の実施状況（30 年度）

事業名【所管】	生涯学習センターの運営【生涯学習課】					
30年度決算額	564,267千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
主催講座について「大変満足」と回答した人の割合	50.3% (25年度)	52.0%	53.7%	56.1%	57.8%	60%
事業の実施状況						
○生涯学習センターの効率的な運営に努めつつ、現代的課題の講座、講演会などの実施により市民の広範な学習要求に応えるとともに、市民の自主的な学習活動に対し、支援を行いました。 ○市民の各種活動の場として施設の貸与を行いました。						

事業名【所管】	生涯学習情報の提供【生涯学習課】					
30年度決算額	3,124千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
生涯学習 Web ナビなごやへのアクセス数	1,729,270 件(25年度)	1,852,273 件	1,970,126 件	2,167,059 件	2,072,241 件	2,000,000 件
事業の実施状況						
○ウェブサイト「生涯学習 Web ナビなごや」において、講座情報、施設情報、ボランティア講師、学習グループ等の情報を提供しました。 ○講座案内等の冊子を PDF 化し、Web から情報を取得できるようにしました。						

事業名【所管】	女性が自ら課題を解決する力を高めるための学習活動やグループ活動支援の推進【生涯学習課】					
30年度決算額	66,494千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習機会提供講座	15講座 (64回)	16講座 (69回)	16講座 (69回)	16講座 (71回)	16講座 (70回)	16講座 (70回)
講演会等	13回	26回	20回	23回	23回	15回
図書の貸出冊数	4,004冊 (24年度)	2,688冊	3,199冊	2,183冊	2,051冊	4,500冊
事業の実施状況						
○女性会館では、各種講座・講演会等（16講座・23講演会等）を行いました。 ○学習機会提供講座・講演会について広く市民に周知するために広報を充実させました。						

事業名【所管】	生涯にわたって読書に親しむ環境の整備【図書館】					
30年度決算額	161,999千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.41冊 (25年度)	5.26冊	5.11冊	5.06冊	5.01冊	5.7冊
事業の実施状況						
○より身近な場所での図書館サービス提供のため、施設管理者との協働による「ここにもライブラリー」の実施場所を2箇所を増やすとともに、商業施設や地下鉄駅構内などへの館外返却ポストを市内4箇所から5箇所に増設しました。 ○幅広い年代の方を対象として、多種にわたる図書を収集しました（144,559冊）。 ○ティーンズ向けに新たにツイッターによる情報発信を開始しました。 ○地域に関する資料の情報発信をおこなう「なごやなんでも調査団」の取組として、調査団初となる公開調査を実施しました。 ○なごや子ども応援委員会とのコラボ事業として、応援委員会のロゴ入りマークの付いた貸出券を新たに発行し、新貸出券の発行にあわせて図書館全館で、登録キャンペーンを実施しました。						

事業名【所管】	図書館の整備【図書館】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
瑞穂図書館の移転 改築の実施	整備	完了	完了	—	完了	移転・開 館
緑図書館の耐震・ リニューアル改修	実施 設計	完了	完了	—	完了	完了
移転改築または耐 震・リニューアル 改修の検討	千種図書 館	—	千種図書 館	千種図書 館・守山 図書館	千種図書 館・守山 図書館	千種図書 館・守山 図書館
事業の実施状況						
○千種図書館及び守山図書館の整備を検討しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における常設展・企画展【博物館・美術館】					
30年度決算額	27,723千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】常設 展・企画展入場者 数	72,461人 (23~25 年度平均)	88,101人	78,436人	81,784人	63,124人	74,000人 (27~30 年度平均)
【美術館】常設展 入場者数	91,282人 (23~25 年度平均)	65,984人	111,444人	77,850人	186,191人	100,000人 (27~30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○常設展「尾張の歴史」を運営するほか、「話題のコーナー」では特別展「古代アンデス文明展」にあわせ、博物館所蔵の「布から眺める 古代アンデス」の企画を実施し、タイムリーな話題の提供を試みました。 【美術館】 ○常設展として「名品コレクション展Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開催し、常設企画展として「名古屋市庁舎竣工85年 建築意匠と時代精神」及び「坂田稔『造型写真』の行方」を開催し、特集として「北川民次とメキシコの教え子たち」を開催しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における特別展【博物館・美術館】					
30年度決算額	206,142千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】特別展 の入場者数	118,864人 (23～25 年度平均)	123,741人	139,512人	238,137人	105,641人	120,000人 (27～30 年度平均)
【博物館】特別展 入場者の満足度	77.8% (25年度)	86.7%	89.4%	90%	91.9%	80%
【美術館】特別展 の入場者数	213,916人 (23～25 年度平均)	70,673人	182,863人	121,970人	410,366人	220,000人 (27～30 年度平均)
【美術館】特別展 入場者の満足度	94.3% (23～25 年度平均)	94.6%	93.4%	94.6%	94.2%	95% (27～30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○「海たび」、「古代アンデス文明展」、「画僧月僊」、「挑む浮世絵 国芳から芳年へ」の4展覧会を開催しました。また、特別展ごとにアンケートを実施しました。 【美術館】 ○特別展として「真島直子 地ごく楽」、「モネ それからの100年」、「至上の印象派展 ビュールレ・コレクション」、「ザ・ベスト・セクション」、「アルヴァ・アアルト もうひとつの自然」及び「辰野登恵子 ON PAPERS: A Retrospective 1969-2012」を開催しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における一般向け教育普及事業【博物館・美術館】					
30年度決算額	4,085千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】参加者 数	9,225人 (23～25 年度平均)	11,585人	12,488人	12,238人	11,122人	10,000人 (27～30 年度平均)
【美術館】参加者 数	4,485人 (23～25 年度平均)	3,127人	6,092人	4,233人	4,721人	5,000人 (27～30 年度平均)

事業の実施状況
【博物館】 ○学芸員による一般向けの「はくぶつかん講座」、特別展や企画展での「講演会」や「展示説明会」を開催しました。また、大学パートナーシップ事業の推進や「考古学セミナー」を行うなど入場者数の増加を図りました。 【美術館】 ○所蔵品から1点を選びその魅力を学芸員が紹介する「コレクション解析学」、特別展の「作品解説会」や「講演会」を実施するとともに、コンサートなどの事業を実施しました。

事業名【所管】	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備【科学館】					
30年度決算額	697,039千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
科学館にまた来たい と思う割合（満足度）	94.2% (25年度)	92.7%	93.9%	94.3%	93.5%	95%
事業の実施状況						
○特別展をはじめ、放電ラボやサイエンスステージなどでの実演ショー、夏休みの工作教室及び大学教授などを招いての講演会などを行い、子どもから高齢の方まで楽しめる多様な事業を行いました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	科学館B6 型蒸気機関車の動態展示に向けた調査【科学館】
関連する計画掲載事業	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備
30 年度決算額	2,592 千円
事業の実施状況	OB6 型蒸気機関車の科学館敷地内での動態展示化をめざし、整備手法等を検討する間の車両の保管をしました。

平成 29 年度より開始した取組

新たな事業	ノーベル賞受賞者顕彰施設整備検討調査【科学館】 →ノーベル賞受賞者顕彰施設の整備
関連する計画掲載事業	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備

30 年度決算額	50,406 千円
事業の実施状況	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の業績などを分かりやすく伝える施設の整備について、科学館サイエンスホールの施設改修及び展示コンテンツの設計を愛知県と共同で実施しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
生涯学習に関する活動 をしている市民の割合	34.2% (25年度)	33.7% (26年度)	30.0% (27年度)	30.4%	32.9%	38%
図書館における市民1 人当たりの貸出点数	5.41冊 (25年度)	5.26冊	5.11冊	5.06冊	5.01冊	5.7冊
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
○インターネット利用率が8割に達し、必要な情報や資料にアクセスする方法が多様化する中で、図書館サービスを利用していただくための情報発信や、機会提供が不十分であったため、貸出点数目標を達成できませんでした。これまで、市内の各機関・大学の資料を一括で調査できる横断検索システム「まるはち横断検索」の構築や「名古屋なんでも調査団」公開調査の実施など、市民がより必要な資料や情報を入手しやすくする環境整備を行ってきましたが、今後も、インターネットを利用される方に向けた情報発信や図書館ホームページの利便性向上を図ります。また、新たに商業施設や地下鉄駅構内など市内5箇所への館外返却ポスト設置、施設管理者との協働による「ここにもライブラリー」の実施など、身近な場所での図書館サービスの提供に取り組みました。今後も、より身近な場所でのサービスの提供に努めることで、更に多くの市民が読書に親しみ、本や情報を活用した学びを進めていくことができるよう、様々な取組を進めていきます。 ○美術館では、市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するため、常設展・特別展において国内外の優れた作家の作品を紹介しましたが、入場者数の目標を達成できませんでした。今後は、ホームページをはじめとする広報をさらに充実させ、魅力ある展覧会を企画して入場者数の増加に努めていきます。 ○科学館においては、世界最大級のプラネタリウムドーム、迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、市外・県外からも連日大勢の来館者があり、文化・観光拠点の一つとして、その魅力向上に大きく貢献しました。今後も魅力ある事業などを引き続き行い、満足度向上に努めていきます。						
						評価
						☆☆

施策 18

学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

めざす姿	生活の中に学びの成果を生かせる機会があり、自身の成長を実感できている
計画期間内に設定する目標	市の事業において、市民が学んだ成果を生かし関わりを持てる機会を提供する

◆事業の実施状況（30 年度）

事業名【所管】	なごやか市民教室【生涯学習課】					
30年度決算額	695千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごやか市民教室ボランティア講師応募者数	159人	131人	125人	129人	128人	250人
事業の実施状況						
○ボランティア講師募集パンフレット、ウェブサイト、広報なごや等を通して周知を図りました。						

事業名【所管】	なごや学マイスター制度【生涯学習課】					
30年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごや学マイスター制度における活動者数	1,869人 (25年度)	2,300人	2,430人	2,677人	2,860人	2,200人
事業の実施状況						
○なごや学マイスター講座の受講者を対象に、学習や活動を記録・評価・認定する「なごや学マイスター制度」を実施しました。						

事業名【所管】	社会教育施設におけるボランティア活動 【図書館・博物館・美術館・科学館】					
30年度決算額	11,874千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【図書館】保健所への読み聞かせボランティア派遣	500回	520回	552回	582回	585回	540回
【博物館】ボランティア活動延べ人数	1,185人 (25年度)	1,118人	1,610人	1,118人	1,211人	1,400人
【美術館】ボランティア活動延べ人数	1,806人 (25年度)	1,615人	1,534人	1,015人	1,302人	1,900人
【科学館】ボランティア活動延べ人数	5,636人 (25年度)	5,779人	5,668人	5,655人	5,675人	6,000人
事業の実施状況						
【図書館】 ○「はじめての本との出会い事業」として、全区の保健所で585回・延べ27,500人の子どもと保護者に対して読み聞かせを実施しました。 【博物館】 ○常設展でのガイドボランティアとしての定時ガイドや、歴史体験セミナーなどのイベント及び学生ボランティアによる事業実施などで活躍しました。 【美術館】 ○常設展・特別展のギャラリートーク、団体見学への対応支援、出前アート体験の支援、子ども向け事業の支援等を延べ1,302人のボランティアにより実施しました。 【科学館】 ○常設展示等の説明、天文事業の指導、小学校に出向いての工作指導、館内外での教室事業の講師等を延べ5,675人のボランティアにより実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学んだ成果を社会に生かしていると実感している市民の割合	26.9% (25年度)	28.2% (26年度)	25.3% (27年度)	24.2% (28年度)	24.6% (29年度)	30%
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
○「はじめての本との出会い事業」は順調に拡充しており、子どもの読書活動推進に大きく寄与しています。今後も活動の幅を広げ、ボランティアのスキルアップを図ることでいっそう充実に努めていきます。 ○博物館では、常設展にガイドボランティアが常駐し定時ガイドなどを行うことにより、学びの成果を活かすことができるボランティア活動を継続して行いました。また、学生ボランティアとの協働によるボランティア活動の研究の中で学生ならではの発想を活かした事業を展開しました。引き続き、ボランティアの学びの成果を活かせる場所の提供をしていきます。 ○美術館では、ボランティアがレクチャーの受講や自主勉強などにより個々の資質の向上に意欲的に取り組んでおり、その成果を来場者向けのギャラリートークなどのボランティア活動に活かし、美術館の事業の一翼を担ってきましたが、ボランティア活動延べ人数について目標を達成できませんでした。今後は、ボランティアが学習した知識を活かせる場所の提供、活動機会の提供をしていきます。 ○科学館におけるボランティア活動について、常設展示等の説明、天文事業の指導、館内外での教室事業の講師等を積極的行いました。目標を達成できるよう、引き続き活動を行っていきます。						
						評価
						☆☆

施策 19

名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

めざす姿	名古屋の歴史や文化の魅力を多くの人々が知り、関心や愛着を持っている
計画期間内に設定する目標	名古屋ならではの歴史や文化を取り上げ、内外に発信する

◆事業の実施状況（30年度）

事業名【所管】	歴史の里の整備【文化財保護室】					
30年度決算額	953,341千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	志段味古墳群の国史跡の指定実施設計等	古墳及び緑地の整備	古墳及び緑地の整備部分供用	古墳及び緑地、ガイダンス施設の整備部分供用	古墳及び緑地、ガイダンス施設の整備・供用	整備・供用
事業の実施状況						
○古墳及び緑地、ガイダンス施設の整備を実施し、全施設の供用を開始しました。 ○2日間開催した施設のオープニングイベントには、3,801名の来場者がありました。						

事業名【所管】	文化財保護事業【文化財保護室】					
30年度決算額	42,066千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
山車行事の継承事業を実施している団体数	26団体	30団体	30団体	30団体	30団体	30団体
事業の実施状況						
○後継者の育成や山車の修繕等が適切に行われ、滞りなく山車行事を行うことができました。 ○名古屋市内に残る文化財の活用保存の方針を示した「名古屋市歴史文化基本構想」に基づき、文化財の活用事業を実施しました。						

事業名【所管】	文化財活用事業【文化財保護室】					
30年度決算額	7,867千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
活用にかかるイベント件数	30件	40件	66件	37件	83件	35件
市内の文化財を5つ以上知っている市民の割合	—	30%	30% (27年度)	65%	41%	70% 以上
事業の実施状況						
○「志段味古墳群歴史の里」で行われた古代体験秋祭りや東谷山フルーツパークでのイベントをはじめ、83件の普及啓発イベントや講演会等を実施しました。 ○古代体験秋祭りでは、7,369の方が参加し、文化財に関する普及啓発を行うことができました。						

事業名【所管】	山車行事の調査【文化財保護室】					
30年度決算額	5,200千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
調査を実施する山車行事	—	2行事	5行事	5行事	5行事	5行事
事業の実施状況						
○鳴海祭、有松祭り等の名古屋南部東海周辺において行われている山車行事と、それを取り巻く背景について調査を実施しました。						

事業名【所管】	見晴台考古資料館の運営【見晴台考古資料館】					
30年度決算額	15,071千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
総入館者数	35,168人 (25年度)	30,943人	27,124人	32,044人	27,331人	37,000人
小・中学校の団体見学等の数	69校 (25年度)	46校	33校	34校	28校	80校
事業の実施状況						
○常設展として「弥生のムラ・見晴台遺跡展」と「見晴台の守り展」を並行して開催しました。 ○教育普及事業として小・中学校の団体見学受け入れや映画会を開催しました。 ○地域住民との協働による「桜田中学校美術展」、「南区民まつり」への出展等、地域連携事業を実施しました。						

事業名【所管】	見晴台遺跡市民発掘事業【見晴台考古資料館】					
30年度決算額	465千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
市民発掘参加者の満足度	94.9%	92.2%	94.9%	86.0%	86.0% (29年度)	95%以上
土器等の整理作業の市民参加者数	139人 (25年度)	137人	193人	130人	83人	150人
事業の実施状況						
○見晴台遺跡発掘調査で作成した図面原図の劣化、破損に備え、また資料の取扱いを容易にするためアーカイブ化を実施しました。 ○市民発掘により出土した遺物の整理作業を発掘調査参加者自らが行う「市民発掘室内編」を11回開催し、延べ83人の参加がありました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における資料の収集保管、調査研究【博物館・美術館】					
30年度決算額	67,544千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】資料の活用	3,172点 (25年度)	4,589点	3,635点	3,464点	3,400点	3,500点
【美術館】資料の活用	117点 (25年度)	37点	68点	105点	106点	150点
事業の実施状況						
【博物館】 ○常設展における企画展示の他、企画展「博物館イキ!」、博物館独自企画である特別展「海たび」、「画僧月僊」、「挑む浮世絵 国芳から芳年へ」で館蔵資料の展示を積極的に行いました。 【美術館】 ○他の美術館に所蔵作品の貸出しを実施するとともに、郷土の作家を中心に作品・資料の調査研究・収集を行い、特別展や常設展で展示しました。						

事業名【所管】	博物館の魅力向上【博物館】
30年度決算額	一千円

事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討	検討	検討	検討	将来構想 の策定・推 進
事業の実施状況						
○新しい博物館のあり方について検討を行いました。						

事業名【所管】	蓬左文庫の運営【蓬左文庫】					
30年度決算額	110,210千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
年間入館者数	197,903 人(25年度)	266,134 人	247,233 人	231,230 人	232,187 人	200,000 人
年間閲覧室利用者 数	1,883人 (25年度)	1,508人	1,712人	1,833人	1,910人	2,000人
事業の実施状況						
○3つの特別展と6つの企画展を開催し、講演会・講座など関連事業を実施しました。						

事業名【所管】	秀吉清正記念館の運営【秀吉清正記念館】					
30年度決算額	11,797千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
入館者数	43,399人 (25年度)	34,614人	40,453人	32,116人	28,160人	45,000人
普及事業への参加 人数	7,418人 (25年度)	7,634人	11,337人	6,180人	5,409人	7,500人
事業の実施状況						
○常設展で豊臣秀吉・加藤清正とその時代を紹介しています。また、特別陳列「秀吉清正記念館名品展」、「戦争と城」などの特集展示2回、「清正と城」などのパネル展3回を行いました。 ○市民ボランティア「中村まち歩きマイスター」とともに、豊国神社等の史跡を巡る「中村公園歴史ウォーク」を行いました。 ○収蔵庫空調工事を行いました。						

事業名【所管】	秀吉研究の推進【博物館・秀吉清正記念館】					
30年度決算額	1,197千円					

事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
文書集の刊行	第1巻	第2巻	第3巻	第4巻	第5巻	第3巻まで
事業の実施状況						
○約7,000通におよぶ秀吉文書を9巻に分けて発行する予定です。						

事業名【所管】	芸術と科学の杜事業【美術館・科学館】					
30年度決算額	2,521千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
事業の参加者数	12,922人 (25年度)	15,542人	14,096人	23,038人	18,488人	15,000人
事業の実施状況						
○地元商店街・専門学校等にも参加してもらおうサイエンス&アートフェスティバルを開催しました。						
○周辺施設のオススメ情報を掲載した探索マップを作成しました。						
○地元の人に関心や愛着をもってもらうために、地元商店街を特別展等に招待しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館、美術館の入場者数	1,083,832人 (25年度)	889,811人	1,056,997人	1,028,612人	1,262,439人	1,200,000人 (27~30年度平均)
計画期間を通じた施策への貢献度及び今後の方向性						
○博物館では、尾張地方の歴史・文化の魅力を市内外の多くの人に伝えるため、魅力的な展覧会等を開催するとともに、効果的な広報や関連事業の発信を行い、入館者数や関連事業の参加者数の増加を図ってきました。また、これからも魅力的な施設であり続けるため、新しい博物館のあり方を検討し、広く市民に愛される博物館をめざしていきます。						
○美術館と科学館が連携し、地元商店街・文化施設・関係機関と組織する「芸術と科学の杜連携推進会議」を行い、イベントや探索マップ等を作成するなど連携事業を行いました。引き続き、「芸術と科学の杜連携推進会議」を活用し、まちの賑わい創出に向けた取組を検討・実施します。						
						評価
						☆☆

第2期名古屋市スポーツ推進計画 施策体系図

【基本的方向1】 市民スポーツの推進



- (1) 「する」スポーツの充実
- (2) 「ささえる」スポーツの充実
- (3) 「みる」スポーツの充実
- (4) 本市のスポーツ振興に貢献した人等への表彰

【基本的方向2】 子どものスポーツの充実



- (1) 学校等における運動習慣の確立と体力の向上
- (2) 地域ジュニアスポーツクラブの質的充実

【基本的方向3】 障害者スポーツの推進



- (1) 「する」スポーツの充実
- (2) 「ささえる」スポーツの充実
- (3) 「みる」スポーツの充実

【基本的方向4】 アスリートへの支援



- (1) ジュニア選手の育成・強化
- (2) 審判員・指導者の養成

【基本的方向5】 スポーツに親しむ場の整備



- (1) スポーツ施設の整備
- (2) スポーツ施設以外の場の確保

広報・情報発信



- (1) 幅広い市民参画につながる広報
- (2) スポーツを活かした魅力の創出・発信

第2期名古屋市スポーツ推進計画

めざす姿

市民一人ひとりがスポーツに親しみ・楽しみ・ささえることで豊かな生活を営むことができる。

【基本的方向1】市民スポーツの推進

施策	(1)「する」スポーツの充実
30年度決算額	201,189千円
事業名および実施状況	○ 子どもたちへのスポーツ実施機会の提供 ・子どもたちのスポーツに接する機会を増やすため、地域ジュニアスポーツクラブを設立または種目追加する学区に物品支給を実施しました。 ○ 市民が参加できる大会、イベントの実施 ・スポーティブ・ライフ月間（10月1日～11月30日）を実施しました。 親子ラジオ体操in鶴舞 東山一万歩ウォーキング 第10回名古屋ニコニコランド（中法人会と共催） はじめよう！つづけよう！スポーティブ・ライフin瑞穂 その他、各区主催事業 ・稲武ふれあいウォーキング（5月）を実施しました。 ・第60回中部電力市民スポーツ祭（8月）を実施しました。 ・マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知を実施しました。 ・子どもスポーツフェスタを実施しました。 ・「でらスポ名古屋」加盟チームによる小学生を対象にしたスポーツ体験イベント「でらスポアリーナ・でらスポスタジアム」（6、11月）を実施しました。 ・名古屋市スポ・レク教室、スポ・レクふれあい大会を競技団体に依頼して実施しました。 ・駅ちかウォーキングを実施しました。 ○ 生涯スポーツの推進 ・レクリエーションバレーボール、レクリエーションインディアカ等を実施しました。 ○ スポーツを通じた健康の増進 ・市民一人ひとりが、目標をもって楽しく健康づくりを始め、継続することができる環境整備の推進を図るため、なごや健康マイレージを実施しました（あいち健康づくり応援カードMyCa（まいか）交付）。 ・「ロコモチェック」を実施しました（中日健康フェア、スポーティブ・ライフin瑞穂）。 ・国民健康保険加入者を対象に、健康ポイント事業として「こくほウォーキングチャレンジ」を実施しました。 ○ スポーツ実施にあたっての安全確保策の普及・啓発 ・理論と実践に関する教室・講座を実施しました。 ・名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会にて、前期にスポーツ心理学に関する講義の研修会を、後期には「生涯楽しむための運動」として実技の研修会を実施しました。 ○ スポーツを通じた国際交流の推進 ・シドニーマラソン及び名古屋シティマラソンのランナーを相互派遣し、姉妹友好都市とのスポーツ交流を推進しました。

	・本市ホストタウン相手国のカナダ車いすバスケットボールチームと小学校の交流事業を行いました。 ○ ライフステージに応じたスポーツ実施機会の提供 ・女性を対象とした講座を実施しました。 ・子育て世代を対象とした教室・講座を実施しました。 ・親子向け講座・教室を実施しました（市子ども・子育て支援センター）。 ・働く世代を対象とした教室・講座を実施しました。 ・健康経営の促進のため、全国健康保険協会（協会けんぽ）愛知支部と共同で、「企業の健康宣言Wチャレンジ宣言」を実施しました（58社が協会けんぽと名古屋市にWチャレンジ宣言）。 ・高齢者を対象とした教室・講座を実施しました。 ・全国健康福祉祭（ねんりんピック）に選手を派遣しました。 ・運動型通所サービスを実施しました。
--	--

施策	(2)「ささえる」スポーツの充実
30年度決算額	145,805千円
事業名および実施状況	○ 部活動指導者の充実 ・専門的技術指導のできる部活動外部指導者や単独指導のできる部活動顧問を派遣するとともに、児童生徒及び指導者にとって、より安全で充実した活動となるよう、平成30年6月に「名古屋市立学校部活動活動日・活動時間の基準」を設定しました。また小学校の部活動に替わる新たな仕組みの検討を実施しました。 ○ スポーツ推進委員制度の充実 ・スポーツ推進委員が各区、各学区で開催されたスポーツ事業の運営補助や審判等を行い、地域のスポーツ推進に協力しました。 ・地域ジュニアスポーツクラブの設立、運営、指導等を行い、地域におけるスポーツ実施者の拡大に協力しました。 ・名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会では前期にスポーツ心理学に関する講義の研修会を、後期には「生涯楽しむための運動」として実技の研修会を実施しました（再掲）。 ○ スポーツイベントボランティアの育成 ・市民にスポーツイベントボランティアの登録及び活動をしていただきました。 ○ 大学との連携によるスポーツ振興 ・スポーティブ・ライフ月間中のイベントにおいて、地域の大学等からブース出展の協力を得ながら進めました。また、市内各大学より、部活動外部指導者募集協力をいただきました。

施策	(3)「みる」スポーツの充実
30年度決算額	50,000千円
事業名および実施状況	○ 大規模な国内外の競技大会・イベントの誘致・開催 ・ラグビーワールドカップ2019TM日本大会の公認チームキャンプ地として決定し、大会組織委員会とキャンプ地にかかる調整を実施しました。 ・マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知を開催しました。 ○ トップスポーツチームの試合観戦の促進 ・親子スポーツ観戦を実施しました。 ・「でらスポ名古屋」のホームページ、SNS等を通じ、試合情報やチーム情報等を提供しました。

施策	(4) 本市のスポーツ振興に貢献した人等への表彰
30年度決算額	417千円
事業名および実施状況	○ 名古屋市スポーツ功労者表彰の実施 ・顕著な成績を達成した人や、生涯スポーツの分野で一定の活躍をした人に対し功労賞、奨励賞の表彰を実施しました。

【基本的方向2】子どものスポーツの充実

施策	(1) 学校等における運動習慣の確立と体力の向上
30年度決算額	123,369千円
事業名および実施状況	○ 中学校における武道指導の実施 ・柔道安全対策として巡回指導及び武道講演会を実施しました。 ○ 学校体育にかかる指導力の向上 ・体育実技講習会を実施しました。 ・水泳指導法講習会を実施しました。 ・体育に関する専科教員を配置しました。 ○ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を踏まえた授業等の改善 ・体育の公開授業を実施しました。 ○ 部活動における指導の充実 ・専門的技術指導のできる部活動外部指導者や単独指導のできる部活動顧問を派遣するとともに、児童生徒及び指導者にとって、より安全で充実した活動となるよう、平成30年6月に「名古屋市立学校部活動活動日・活動時間の基準」を設定しました。また小学校の部活動に替わる新たな仕組みの検討を行いました（再掲）。 ○ スポーツ体験教室等における運動体験の提供 ・「でらスポ名古屋」加盟チームによる小学生を対象にしたスポーツ体験イベント「でらスポアリーナ・でらスポスタジアム」（6、11月）を実施しました（再掲）。 ・トップスポーツチーム等と連携しスポーツ体験事業を実施しました。 【ふれあいスポーツ教室（11回）】 【地元スポーツチームによる学校訪問】 ・トワイライトスクール及びトワイライトルームにおける体験活動等においてスポーツの機会を提供しました。 ○ 幼児期からの運動習慣の基盤づくり ・市内の全保育所において、子どもの発達過程に応じて体の諸機能の発達を促すよう、様々な遊びを実施しました。 ・各園において幼児の発達状態に応じ、自ら体を動かしたくなるような環境づくりを実施しました。

施策	(2) 地域ジュニアスポーツクラブの質的充実
30年度決算額	712千円
事業名および実施状況	○ 地域ジュニアスポーツクラブの設立支援 ・子どもたちのスポーツ活動に接する機会を増やすため、地域ジュニアスポーツクラブを設立または種目追加する学区に物品支給を実施しました（再掲）。 ○ 地域ジュニアスポーツクラブの質的充実を支援 ・地域ジュニアスポーツクラブ始め、少年スポーツに関わる指導者等を対象に、研修会を実施しました。また地域ジュニアスポーツたよりを発行し、情報発信に努めました。

【基本的方向3】障害者スポーツの推進

施策	(1)「する」スポーツの充実
30年度決算額	17,567千円
事業名および実施状況	○ ニーズに応じたスポーツ実施機会の提供 ・ 障害者を対象とした教室・講座を実施しました。 ・ 障害者スポーツセンター等でスポーツのきっかけづくりとなるような教室を実施しました。 ○ 学校教育等における機会の提供 ・ 特別支援学校において課外活動を実施しました。 ○ 各種大会への参加の促進 ・ 第15回名古屋市障害者スポーツ大会を開催しました。 ・ 特別支援学校生徒（高等部）が「愛びっく大会」へ参加しました（バスケット、陸上、フライングディスク）。

施策	(2)「ささえる」スポーツの充実
30年度決算額	一千円
事業名および実施状況	○ 学校における障害者のスポーツ環境の整備 ・ 特別支援学校において課外活動を実施しました（再掲）。 ・ 希望のある教員を対象に「特別支援学校・学級指導法講座」を実施しました。 ○ 施設管理者に対する障害者スポーツへの理解の啓発 ・ 障害者スポーツ指導者資格の周知を実施しました。 ・ 障害者差別解消推進のため、スポーツセンターへの研修を実施しました。 ○ 障害者スポーツへの理解の促進 ・ 障害者スポーツの体験会を実施しました。 ○ 障害者スポーツボランティア、指導者の育成の推進 ・ 障害者スポーツに係るボランティアの新規登録がありました。 ・ 障害者スポーツ指導員初級修了者を輩出しました。

施策	(3)「みる」スポーツの充実
30年度決算額	一千円
事業名および実施状況	○ 大規模な国内外の競技大会・イベントを契機とした「みる」スポーツの充実 ・ 2018年第7回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知の広報協力を実施しました。

【基本的方向4】アスリートへの支援

施策	(1)ジュニア選手の育成・強化
30年度決算額	9,023千円
事業名および実施状況	○ 競技力強化、アスリート育成事業等の実施 ・ ジュニア競技力向上事業を34競技団体が実施しました。 ・ スーパージュニアアスリート育成事業を5競技団体が実施しました。 ・ 競技力強化サポート事業として講座を実施しました。

施策	(2)審判員・指導者の養成
30年度決算額	1,700千円
事業名および実施状況	○ 審判員・指導者養成事業の実施 ・ 審判員・指導者養成事業を17競技団体が実施しました。 ・ 競技力強化サポート事業として講座を実施しました。

【基本的方向5】スポーツに親しむ場の整備

施策	(1) スポーツ施設の整備
30年度決算額	1,517,068千円
事業名および実施状況	○ 拠点となるスポーツ施設の整備 ・瑞穂公園体育館（仮称）の建設に着手しました。 ○ スポーツ施設の計画的改修 ・スポーツ施設の窓ガラス飛散防止等の緊急対策工事を実施、着手しました。 ・民間事業者にヒアリングを行い、スポーツ施設における民間活力活用の可能性を調査しました。 ・国のスポーツ施設のストック適正化ガイドラインに基づいて、保有資産量の適正化計画の作成に着手しました。 ○ 広告収入等を活用したスポーツ施設の充実 ・総合体育館についてはネーミングライツ料を活用し、ガイシホールの照明設備等改修の工事に着手しました。 ・瑞穂運動場については、ネーミングライツや常設広告で得た収入等を活用し、北陸上競技場の音響設備を改修するとともに、ラグビー場ゴールポストの防護マットを設置しました。 ○ 多様なニーズに即した場の提供 ・指定管理者の提案により、遊休スペースにボルダリング設備を設置するなど、スペースの有効活用を継続しました。 ○ 身近な公園におけるスポーツの場の提供 ・スポーツ・レクリエーション情報システムの対象公園の維持管理を実施しました。

施策	(2) スポーツ施設以外の場の確保
30年度決算額	168,881千円
事業名および実施状況	○ 市立学校等の開放 ・地域スポーツセンターを全中学校で実施しました。

【広報・情報発信】

施策	(1) 幅広い市民参画につながる広報
30年度決算額	一千円
事業名および実施状況	○ 競技大会、市民参加イベント等の広報 ・各種イベント等を市の公式ウェブサイトや広報なごや、記者発表、SNS等で広報しました。

施策	(2)「スポーツを活かした魅力の創出・発信
30年度決算額	48,664千円
事業名および実施状況	○ スポーツプロモーションの推進 ・名古屋まつり関連イベント等において、「でらスポ名古屋」加盟チームが協力しました。また、久屋大通やプリンセス大通り商店街の街路灯へのチームのバナー掲出や地下鉄事業用掲示板へのポスター掲示を行いました。 ・スポーツを活かした魅力の創出・発信を行うため、市中心部においてスポーツを活用した賑わい創出のための社会実験を実施しました。また、大規模スポーツ大会来訪者への市内周遊観光促進事業を実施しました。 ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウンの推進 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「ホストタウン」への登録に基づき、カナダ車いすバスケットボール代表チームの事前合宿と市民交流事業を実施するとともに、ウズベキスタンに関する写真展やコンサート等の交流事業を実施しました。 ○ 第20回アジア競技大会の魅力発信、機運醸成 ・市民参加型ランニングイベント（ファンラン）等、県内外で計18回（海外3回を含む。）のイベントに出展しました。 ・第18回アジア競技大会にあわせ、テレビCM、ナナちゃん人形のディスプレイ等を実施しました。

◆計画評価

目標への到達状況		
数値指標	29年度 (策定時)	令和4年度 (目標)
週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	56.9%	65.0%
計画への貢献度及び今後の方向性		
【基本的方向1】市民スポーツの推進 スポーティブ・ライフ月間における取組など、各種大会・イベントの実施や、各局と連携しながら運動・スポーツに携わる機会を提供いたしました。今後も、定期的な啓発活動を継続する他、障害の有無にかかわらずライフステージに合わせたスポーツ実施機会を提供していくことで、幅広い世代がスポーツに参加できるよう努めてまいります。 【基本的方向2】子どものスポーツの充実 部活動外部指導者等の派遣や平成30年6月に設定された「名古屋市立学校部活動活動日・活動時間の基準」等により、児童生徒及び指導者にとってより安全で充実した部活動の運営に努めました。また、トップスポーツチームと連携したスポーツ体験事業の内容の充実や、地域ジュニアスポーツクラブの拡充に努めました。引き続き、子ども達の安全で充実した楽しいスポーツ機会の確保を進めます。 【基本的方向3】障害者スポーツの推進 障害者スポーツセンター等においてスポーツ体験等、スポーツ実施機会を提供し、障害者スポーツの普及に努めました。また、障害者スポーツをささえるため、スポーツセンターへの研修やボランティアの確保に努め、障害者スポーツへの理解の促進に貢献いたしました。今後も障害者スポーツへの理解が広まるよう、努めてまいります。 【基本的方向4】アスリートへの支援 各競技団体が実施する、競技力向上事業及びスーパージュニアアスリート育成事業に補助を行いました。引き続き、名古屋市からトップアスリートが生まれるよう支援を行っていきます。 【基本的方向5】スポーツに親しむ場の整備 瑞穂公園体育館（仮称）の建設に着手した他、スポーツ施設のストック適正化ガイドラインに基づいて、保有資産量の適正化計画の作成に着手しました。また、ネーミングライツや広告収入を活用した施設の改修も行いました。今後もスポーツ施設の計画的な改修を行い、市民が安心・安全・快適に利用できる環境の整備を進めてまいります。 【広報・情報発信】 広報なごや等で各種講座、イベント等の市民への周知を行いました。また、東京2020オリンピック・パラリンピックにかかるホストタウン相手国との交流を行い、ホストタウンの推進を図る等、本市の魅力を発信しました。今後もあらゆる機会を通じて市民への広報・情報発信等を行ってまいります。		
		評価 ☆☆

第2章 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育振興基本計画については、教育行政に識見のある4名の学識経験者からご意見をいただきました。また、第2期名古屋市スポーツ推進計画については、名古屋市スポーツ推進審議会委員からご意見をいただきました。

1 教育振興基本計画

<学識経験者名簿>

伊藤 康児 名城大学大学院教授
白上 昌子 NPO 法人アスクネットアドバイザー
丹藤 博文 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長
服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事・臨床心理士
(五十音順・敬称略)

(1)「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

- 施策1 個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
- 施策2 人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
- 施策3 望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策4 特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
- 施策5 郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

○学習意欲に関する項目に肯定的に答えた中学生が平成29年度まで向上していたが、平成30年度は落ち込んでいる。中学生になればより意欲的に学習に取り組んでほしいため、数値の低下については分析してほしい。

○小学校においても専門性を活かしていくことは重要であるため、教科担任制

への対応を進めてほしい。それを推進するにあたり、教員に専門性が求められるため、教師教育も重要である。

- 新しい学習指導要領の下でアクティブラーニングなどの学校教育が進んでいる。社会で仕事をしていく力を身に付けるためにはアクティブラーニングは大切である。小・中・高から大学への接続というのはアクティブラーニングを軸に大きく変わってきている。子どもたちが課題をめぐってコミュニケーションするのを促していけるよう、研修等を通じて教員の指導力を高めてもらいたい。
- 高校の学力向上サポート事業について、これまで高校でのアクティブラーニングは課題だった。大学の入試が変わらないと高校教育は変わらないが、数年後に大学入試センター試験に記述式が出るようになるため、時宜にかなっている。
- 高校までの経験の幅が狭いように感じる。いろんな体験ができるのに、教科書教育から離れられていない。探求型、個別最適な学びといった取組が推進されるとよい。
- プレゼンテーションの力を伸ばしていく取組があるが、子どもが自分の思いを言葉にする能力が低くなっているように感じる。ことばの力育成事業をしっかりとやってほしい。文書を読んで自分の感じたことを作文して発表する取組をしている学校もあるようなので、工夫している学校の実践例を名古屋市全体に広めてほしい。
- 本人にいじめたつもりがなくても、相手が傷ついていることもある。そういった人権意識を育むことが必要である。併せて、管理職を含めた教員の人権意識の向上が求められる。
- 人権教育の研修受講者の理解度、満足度の評価が高いのはとてもよいが、一方で子どもの権利を教員がしっかり踏まえたうえで発言をしているのか疑問に感じることもある。教員はクラスで一番身近な大人なので、教員がロールモデルとなり、体現できるとよい。
- 小学校部活動に替わる新たな仕組みを検討されているが、けがをした場合の責任や、保護者対応、行き過ぎた指導のコントロールなど、本当にフリーでや

らせてよいのか、「やはり教員が関わらなければ」とならないか、疑問が残る。

- デジタル教科書の導入は市町村によって差がある。障害のある子どもには有効な点もあるので、今後名古屋市でも具体化を検討してほしい。
- ＩＣＴ機器の導入については来年度以降も課題である。児童生徒の多様性へ対応するためにＩＣＴ技術が役立つ場面も増えていくと考えられるし、より広くＩＴ技術を活用して、目の前にある課題を改善していくという考え方もできる。また、活用にあたっては教員への研修も必要である。現場の課題を共有し、こういった導入の仕方があるか検討してほしい。
- 家庭で学びに向かう準備ができている子とそうでない子で小学校入学の時点で差が出ているので、スタート時点が大事である。幼児教育センターを開設するにあたり、家庭と密接に関わってくるため、多様な母語や家庭環境がある中で、どのように幼児教育を行っていくか検討してほしい。小学校以降の学びの連続性の観点から、小学校の教員が幼児教育で大切にされていることなどを理解し、早い段階から連携していけるとよい。
- 子どもは心身の発達に加え、家族や幼稚園・保育所がどのように援助していくかという環境問題も含めて成長していくが、５歳時点でかなりの問題点が浮き彫りになる。周りの環境を整えてあげて、その子にとっていいサポートはなにかを考え、早期に手を打つといった対応で幼保・小の連携がうまくいくのではないか。
- 障害のある児童生徒一人ひとりになかなか手が届かないと思うので、発達障害対応支援員を充実させてほしい。
- 障害のある子どもが増えており、どのように彼らが社会とつながっていくかについて課題が残っていると思う。特別支援学校高等部における就労支援とあるが、早い段階で社会とつながる体験が必要である。特に地域の中で助けが必要な子どもをどのようにサポートしていくかについて、体制作りも含めた就労支援が必要である。事業者、地域社会と学校がコミュニケーションを図りながら、いかにして多様な子どもたちが地域コミュニティに受け入れてもらえるかを同時に進めていく必要がある。
- 東日本大震災でも注目されたが、人の命を助けるのか、自分の命を守るのかと

いうジレンマの場面が、非常事態でたくさん出てくる。そういった場合にどのように判断するのかといった、自分で考え自分で表現するという教育も進めていく必要がある。防災教育に限らず、いろんな場面で生きてくると思う。

○美術館などでの情操教育を充実させるべきである。

○グローバル化により英語が必要だというのは視野が狭いように感じる。自分の地域、歴史を知ることが、様々なコミュニケーションの基となると思う。なごやめしや歴史の里などを通じて学んでほしい。

(2) 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策6 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

施策7 教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策8 安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

○一般的に校務支援ソフトは、働き方改革の一環として活用できるので、名古屋でも教員が使いやすいようによりよくしてもらえるとよい。

○校務支援ソフトの活用が有効であったと答えた教員の割合が低いため、何を今後変えていかなければならないかを分析して、現場の教員の考えを反映させてほしい。

○民間企業等における社会体験研修の教員の満足度が非常に高い。学びが大きく、それだけニーズがあるということだと思う。こういった制度がもっと普及するとよい。違う職場を見ることで子どもとの向き合い方が変わって来ることもあるかもしれない。子どもに生き方を教えるために、教員が自らのキャリアデザインを考える時間を設けることも必要である。

○学校を離れた研修や教員が望むところに研修に行けるようになるなど、研修の機会をさらに拡大すべきである。こういった研修を受けたいという意欲のある教員のために、予算をかけるべきである。教員が子どもと向き合う時間を確保しつつ、教員が勉強や研修に励める環境になるとよい。

○教員の資質向上について、研修とは本来教員の権利である。人手が足りないなどの現場の課題もあるかもしれないが、研修に参加できるように職場環境を改善し、研修への参加機会を拡大してほしい。

○教員の多忙化解消はとても重要である。

○教員が子どもと向き合う時間を確保するにあたり、保護者対応や子どもへの対応が難しくなっているが、なごや子ども応援委員会が発足して今年で6年目となり、徐々に学校と上手にチームが組めるようになってきた。学校も助かるし、なごや子ども応援委員会もやりがいが出てきたとも聞いている。お互いが上手にチームを作り、子どもと向き合う時間をつくれるとよい。

(3) 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策9 いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組めます

施策10 多文化共生への教育を推進します

施策11 学校規模の適正化を計画的に進めます

施策12 放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

施策13 保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

○なごや子ども応援委員会について、平成31年度で中学校については体制が整ったが、現場から設置校とスクールカウンセラー配置校の知識・経験の差が出てきていると聞く。学校が不登校の子どもを子ども適応相談センターに依頼する際には、事前の子どもに対する学校現場でのしっかりと見立てが大切である。しかし見立てが不十分なため、アウトリーチが必要な子どもを依頼してしまう場合がある。なごや子ども応援委員会の常勤の職員が見立てる力をしっかりと身に着けることで、学校現場と子ども適応相談センター、教育センターがうまく有機的に連携すればよいサポートができるのではないかな。

○スクールカウンセラーの配置について、名古屋市は非常に注力しており、教員とは違った立場で子どもや保護者とやりとりしており、非常に良いと思う。臨床心理士の受験資格は指定大学院を修了することが必須になっている。新たに創設された国家資格である公認心理師の資格が始まり、大学院で勉強して試験を受ける場合と大学を卒業して実務を数年積んでから試験を受ける場合

とがあるが、実際業務に当たるには大学院修了程度の実力が必要である。実務経験の場として学校のスクールカウンセラーをやらせてほしいとなったときに、名古屋市が受け入れるのかという課題も出てくる。ガイドラインを示されるとよい。また、そういった人たちの待遇や学校での位置づけを検討してほしい。さらに、5年間の短い任期は、若者が職として選ぶうえでの壁になっていると聞いているため、工夫いただけるとよい。

○子ども適応相談センターやサテライトの入所者数がどんどん増えている。第3期名古屋市教育振興基本計画において、指導室、教育センター、子ども応援室が連携してやっていくという方向性がでているのはよい。しかしながら、サテライトに「スクール」という言葉がつくことに違和感がある。子どもたちが学校ではないところに居場所を作って心を癒しながらエネルギーをためて学校に戻っていくと思う。名称と中身をリンクさせるように考えてもらいたい。

○20代前後で引きこもりになった人は、小・中・高の間での不登校経験者が多いというデータもある。社会との接点を広げるために、教育委員会の施策に限らず、社会の中に自分の居場所があるかどうかが大変である。学齢期に社会との接点がないのは、その後の進路に影響してしまう。子どもたちの状況に応じて、地域・学校・家庭などでいろんな人と接点を持ち、そうした関係性を学校の中で共有していけるとよい。市民としてどう生きていくかが求められているので、そういった視点を持つと対応の仕方が変わってくると思う。

○いじめと不登校対策について、すぐに結果がでるものではないため、継続して取り組んでほしい。

○子どもに対する人権教育が必要である。日常的に教員が伝えていくことで、子どもたちのいじめの減少や、人権、命に対する認識が変わってくると思う。

○日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校になじむことができたと感じている児童生徒の割合が非常に高く、多様な子どもたちがいる中ですごくいいことだと思うが、一部なじめていない人の居場所をどうするかという点をとらえていく必要がある。

○土曜学習について26学校区で実施できており、地域との交流、異学年との交流、学校で学べない体験など、様々な体験ができるという点ではとてもいい取組である。

(4) 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策15 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策16 地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

- 家庭の教育力の低下を感じている市民の割合が3割ほどに低下しており、子ども安全ボランティアの登録数は初めから多いなかでさらに増えているなど良い傾向が表れている。
- 子どもたちは地域の中で実体験を積んで力をつけていくことが必要であり、そのために学校と地域との連携がより課題になる。名古屋市もコミュニティスクールを進められるそうだが、どのように連携していくのかについて検討すべき時期が来ている。
- コミュニティスクールは徐々に進められると思う。すでにいろんな方が学校を支援されているが、学校運営サポーターの活用が有効であったと教員があまり感じていないのは、サポーターのマネジメント管理の難しさや、サポーターをより有効活用したいといった教員の考えがあるかもしれない。サポーターは増えてきているので、地域で子どもたちを育てようという土壌ができてきていると思う。地域と学校をつなぐコーディネーターとなるような担い手を地域で探し、育んでいくことが重要である。住民の考えや、学校との関係性を見極めることが大切である。モデル校から広めていけるとよい。
- 教員が着任して地域の様子について知るには、10年程かかると聞いたことがある。地域にどういう方がいるかといったことを把握するには、個人では実現が難しいため、組織で引き継ぐことが大切である。
- 教育のボランティアが減少していると聞くが、名古屋市高年大学鯉城学園に集まって学んだ方が、教育以外の社会的なことについてボランティアを積極的にされている。教育に関心のある人に声をかけるのも一つの手である。
- 多様なニーズに応えられる学校の体制にするため、いろんな世代に学校に入ってもらうべきである。

(5) 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

施策17 生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます

施策18 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

施策19 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

○生涯学習センターすべてに指定管理者制度が導入されたが、主催講座における市民の満足度は年々高くなっている。現代的な課題として市民に学んでほしいことは行政が責任を持って主催講座をやることは大事なことであり、それが市民に受け入れられているのはとてもよい。ウェブナビなごやのアクセス数も増加傾向にあり、市民に広報できている。

○なごや学マイスター制度について、学んだ成果を人に伝えていくというのは他都市と比較しても非常にユニークな取組である。一方で講師登録者数はあまり多くなっていないため、いかに教えたいと思ってもらえるかが大切である。学んだ成果を活かさないで社会教育が回っていかないので、第3期名古屋市教育振興基本計画での課題だと思う。

○大人も忙しくてなかなか本が読めていない中、面白いワークショップがあると聞いた。1冊の本について参加メンバーがそれぞれ割り当てられた章の内容を紹介し、1冊の本の内容を全員で共有する。そして、その本について感想などを話し合うといったものである。子どもが体験することも大切だが、大人が本を読む姿を子どもに見せることで、子どもも本を読むようになる。楽しさを見せていくことが大事である。

○子どものうちから本を読んでおくと、大人になっても本を読むため、早い段階から本に親しみをもってもらえるようになるとよい。また、本に親しむにあたり、専門である学校司書がいることはとても重要である。

○子どもの読書活動について、指定都市はどれも苦戦している。幼少期が重要だと大勢が考えている。家庭は広い意味の教育環境であり、子どもたちの土台をつくるのは間違いない。貧困が背景になっている場合、本が家庭にないといった環境では育っていかない。図書館や社会教育のイベントなどを引き続き行

ってほしい。読書は文系でも理系でもなく、本を読むことで脳が育ち、合理的思考が数学などにも生きてくる。タブレット端末などでも文字は読めるが、紙の書籍に親しんで五感に刺激を受けてほしい。読み聞かせ活動などは引き続き継続してもらいたい。

○人生 100 年時代において、生涯学習の分野が非常に大事になってくる。単に学齢期は学校教育、学齢期を過ぎたら生涯学習ではなく、学齢期も同時に生涯学習がある。子どもからの読書習慣が大人になってからの読書習慣につながる。早い段階で社会教育の分野に触れてもらい、地域には多様な学びがあるということを知ってもらうことが大切である。図書の貸し出し冊数が健康寿命に影響を及ぼすというデータもある。単純に施設を作って、市民が来るのを待つのではなく、もっと発信していただき、新しい図書館のあり方を検討してほしい。単に本を読むだけではなく、市民を巻き込んだコミュニティをどうやってつくっていくかが大切である。

○博物館、美術館の展示について学ぶ講座を図書館で企画して、それを学んだあとに展示会でボランティアをしたり、同じテーマを異なる施設ごとに取り上げて連携するなど、幅広い観点で生涯学習を捉え、施設を有効活用し、学びのサイクルをデザインできるとよい。

○芸術と科学の杜事業について、エストニアの学校施設では、IT 戦略に基づいた教育が行われており、起業家を育てるためにアートとサイエンスが一体となったプログラムが提供されていた。無いものを創造する思考はサイエンスもアートも同じであり、美術の時間に理科の発想を取り入れるなどをしていった。美術館でも子ども向けの講座を積極的に行い、没頭してクリエイトするような経験をさせることで、将来子どもが新たな発想をする人材に育つ。単なる鑑賞の場ではなく、動きのあるものをプラスすることがこれからの社会教育施設に求められる。アートもサイエンスも、手を使って作業する点や、時間を忘れて没頭できる点が同じであり、何かを創り上げる達成感を体験する場として提供できるとよい。

○美術館や博物館の特別展は非常に知恵を絞っており、博物館、美術館共に入場者数も満足度もいい成果があがっていると思うが、ボランティアの数が増えていない。社会教育全体で見れば増えているのかもしれないが、引き続きボランティアの力を借りられるとよい。

2 第2期名古屋市スポーツ推進計画

＜名古屋市スポーツ推進審議会委員名簿＞

後藤 泰之	名古屋市教育スポーツ協会理事（名古屋市体育協会副会長）
清水 克洋	（株）名古屋グランパスエイト事業統括兼マーケティング部長 兼育成管理部長
高橋 勝巳	市民公募
田中 憲子	名古屋大学総合保健体育科学センター准教授
鶴原 清志	三重大学教授
中田 有紀	アテネ五輪日本代表（陸上競技）
橋井 正喜	名古屋市障害者団体連絡会会長
松村 亜矢子	北京五輪日本代表（シンクロナイズドスイミング）
三木 安司	（株）中日ドラゴンズ管理本部野球振興部部長
三谷 多恵子	名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会評議員
村本 あき子	あいち健康の森健康科学総合センター健康開発部部長
山田 昌弘	名古屋市議会教育子ども委員会委員長
吉田 文久	日本福祉大学教授
渡辺 佐知子	名古屋市女性レクリエーションバレーボール連絡協議会副会長

（五十音順・敬称略）

基本的方向1	市民スポーツの推進
基本的方向2	子どものスポーツの充実
基本的方向3	障害者スポーツの推進
基本的方向4	アスリートへの支援
基本的方向5	スポーツに親しむ場の整備

○「週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合」が65%という達成目標について、具体的な数値化や、各部署の方々の手応え、改善策等を示すことで達成状況をチェックしやすくなる。例えば、イベント参加人数の増減や、定員のある事業であれば定員充足率を計る等、数字の大小で比較できるようにするとわかりやすい。

○最近は様々な世代が参加できる新しいスポーツが全国で取り入れられてきている。時代に合わせたスポーツを取り入れ、どんな人でも関わり合えるものに変化させたほうが「週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合」やスポーツを実施する人の幅の増加につながっていく。

○障害者スポーツの講座について、周知広報が不十分ではないかと思う。

○スポーツを楽しんでいる人やイベントに参加されている人については、イベント前後もスポーツを実施しているか把握できないので、参加型イベントの実施が「週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合」に影響を与えているのかがわからない。